平 成 ２８ 年 度

糸島市公営企業会計決算審査意見書

糸 島 市 監 査 委 員

目　　次

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 1
Ⅰ　水道事業会計 …… 2
１　業務の実績 …… 2
２　予算の執行状況について …… 3
(1)収益的収入及び支出（予算第３条） …… 3
(2)資本的収入及び支出（予算第４条） …… 4
(3)企業債（予算第５条） …… 6
(4)流用禁止経費（予算第６条） …… 6
(5)他会計からの補助金（予算第７条） …… 6
(6)たな卸資産の購入限度額（予算第８条） …… 7
(7)債務負担行為（予算第９条） …… 7
３　経営成績について（損益計算書） …… 7
(1)収益 …… 9
(2)費用 …… 10
(3)剰余金計算 …… 12
４　財政状態について（貸借対照表） …… 13
(1)資産 …… 13
(2)負債・資本 …… 14
５　資金の状況について（キャッシュ・フロー計算書） …… 16
むすび …… 18
資料 …… 20
Ⅱ　下水道事業会計 …… 25
１　業務の実績 …… 25
２　予算の執行状況について …… 27
(1)収益的収入及び支出（予算第３条） …… 27
(2)資本的収入及び支出（予算第４条） …… 28
(3)債務負担行為（予算第５条） …… 30
(4)企業債（予算第６条） …… 30
(5)一時借入金（予算第７条） …… 31
(6)流用禁止経費（予算第８条） …… 31
(7)他会計からの補助金（予算第９条） …… 31
３　経営成績について（損益計算書） …… 31
(1)収益 …… 33
(2)費用 …… 34
(3)剰余金計算 …… 35
４　財政状態について（貸借対照表） …… 37
(1)資産 …… 37
(2)負債・資本 …… 38
５　資金の状況について（キャッシュ・フロー計算書） …… 40
６　セグメント情報について …… 41
(1)報告セグメントの概要 …… 41
(2)報告セグメントごとの業績等 …… 42
むすび …… 44
資料 …… 45

平成２８年度糸島市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

平成 28 年度糸島市水道事業会計決算

平成 28 年度糸島市下水道事業会計決算

第２　審査の期間

平成 29 年６月５日から７月３日まで

第３　審査の方法

市長から審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、関係証書類との照合等の審査手続のほか、関係各課に説明を求め、さらに必要とするものについて、資料の提出を受けて実施した。

第４　審査の結果

審査に付された平成 28 年度決算報告書、財務諸表及び決算附属書は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、決算の概要及び審査意見を会計別に述べると次のとおりである。

Ⅰ　水道事業会計

1　業務の実績

水道事業の平成 28 年度の業務の実績は、次表のとおりである。給水人口は 73,536 人で、前年度と比較し 15 人（0.0%）増加、行政区域内普及率は 73.4%で、前年度と比較し 0.4 ポイントの減少となっている。

給水量については、有収率は 92.66%で、前年度と比較し 0.96 ポイント減少しているが、年間総有収水量は 6,016,480 ㎥で、前年度と比較し 70,207 ㎥（1.2%）増加している。

平成 28 年度の主な建設改良事業は、原水施設更新事業、配水施設整備事業、鉛製給水管更新事業、第８次拡張事業及び福吉水道施設改修事業となっている。

業務実績表

区　　分	単位	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減		平成 26 年度
				増減	増減率 (%)	
行政区域内人口	人	100,131	99,687	444	0.4	99,877
給水区域内人口	人	94,839	94,323	516	0.5	92,730
給水人口	人	73,536	73,521	15	0.0	73,752
行政区域内普及率	%	73.4	73.8	△0.4	－	73.8
給水戸数	戸	29,761	29,368	393	1.3	29,088
給水栓数	栓	25,792	25,317	475	1.9	25,082
年間総給水量	㎥	6,492,981	6,351,559	141,422	2.2	6,260,640
一日平均給水量	㎥	17,740	17,402	338	1.9	17,152
年間総有収水量	㎥	6,016,480	5,946,273	70,207	1.2	5,932,446
一日平均有収水量	㎥	16,438	16,291	147	0.9	16,253
一日最大給水量	㎥	20,858	19,710	1,148	5.8	19,204
有収率	%	92.66	93.62	△0.96	－	94.76
資本費	円/㎥	－	－	－	－	109.05

※資本費については、新会計基準の適用による算定式が示されておらず、平成 27 年度決算より、決算附属書への記載を行わない旨の報告があった。

２　予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出（予算第３条）

収益的収入及び支出の決算額は、収入 1,715,304,673 円に対し、支出 1,522,350,293 円で、差引 192,954,380 円となっている。

ｱ 収　入

収益的収入は、予算額 1,693,074,000 円に対し、決算額 1,715,304,673 円（うち仮受消費税 106,219,800 円）で収入率 101.3%、対前年度比 101.5%の決算額となっている。その内訳は、次表のとおりである。

構成比は、営業収益 83.9%、営業外収益 16.1%となっている。

収益的収入予算･決算対照表　　(単位:円･%)

区　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	決算額		
				収入率	構成比	前年度対比
営業収益	1,423,105,000	1,439,528,122	16,423,122	101.2	83.9	101.4
1. 給水収益	1,417,175,000	1,433,529,943	16,354,943	101.2	83.6	101.4
2. 受託工事収益	504,000	0	△ 504,000	0.0	0.0	－
3. 負担金	2,306,000	2,306,000	0	100.0	0.1	102.1
4. その他営業収益	3,120,000	3,692,179	572,179	118.3	0.2	111.2
営業外収益	269,968,000	275,751,179	5,783,179	102.1	16.1	102.0
1. 受取利息及び配当金	570,000	523,727	△ 46,273	91.9	0.0	78.2
2. 他会計補助金	109,568,000	109,568,000	0	100.0	6.4	93.8
3. 雑収益	58,000	1,786,840	1,728,840	3,080.8	0.1	275.6
4. 長期前受金戻入	159,772,000	163,872,612	4,100,612	102.6	9.6	107.7
特別利益	1,000	25,372	24,372	2,537.2	0.0	19.6
1. 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	－
2. 過年度損益修正益	0	25,372	25,372	－	0.0	19.6
計	1,693,074,000	1,715,304,673	22,230,673	101.3	100.0	101.5

(注)計数は、消費税込みで表示したものである。

ｲ 支　出

収益的支出は、予算額 1,630,046,000 円に対し、決算額 1,522,350,293 円（うち仮払消費税 62,770,742 円）で執行率 93.4%、対前年度比 100.8%の決算額となっており、107,695,707 円の不用額を生じている。その内訳は、次表のとおりである。

構成比は、営業費用 93.0%、営業外費用 6.6%、特別損失 0.4%となっている。

収益的支出予算･決算対照表　(単位:円･%)

区　分	予算額	決算額	不用額	決算額		
				執行率	構成比	前年度対比
営業費用	1,515,127,000	1,414,753,049	100,373,951	93.4	93.0	100.5
1. 原水及び浄水費	784,149,000	740,691,910	43,457,090	94.5	48.7	99.0
2. 配水及び給水費	166,111,000	116,207,669	49,903,331	70.0	7.6	104.8
3. 受託工事費	504,000	0	504,000	0.0	0.0	―
4. 業務費	44,750,000	42,462,040	2,287,960	94.9	2.8	98.3
5. 総係費	30,812,000	28,242,124	2,569,876	91.7	1.9	82.2
6. 減価償却費	480,791,000	479,784,339	1,006,661	99.8	31.5	103.5
7. 資産減耗費	8,010,000	7,364,967	645,033	91.9	0.5	94.6
営業外費用	103,919,000	101,714,261	2,204,739	97.9	6.6	100.2
1. 支払利息	76,112,000	76,111,825	175	100.0	5.0	93.9
2. 雑支出	1,200,000	638,836	561,164	53.2	0.0	117.3
3. 消費税	26,607,000	24,963,600	1,643,400	93.8	1.6	125.3
特別損失	8,000,000	5,882,983	2,117,017	73.5	0.4	1,278.9
1. 臨時損失	8,000,000	5,882,983	2,117,017	73.5	0.4	1,278.9
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0	―
計	1,630,046,000	1,522,350,293	107,695,707	93.4	100.0	100.8

(注)計数は、消費税込みで表示したものである。

(2) 資本的収入及び支出（予算第４条）

資本的収入及び支出の決算額は、収入 246,311,358 円に対し、支出 741,581,529 円で、差引△495,270,171 円となっている。この不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,261,503 円、減債積立金 154,519,320 円及び過年度分損益勘定留保資金 318,489,348 円で補てんされている。

ｱ　収　入

資本的収入は、予算額 383,716,000 円に対し、決算額 246,311,358 円（うち仮受消費税 5,849,508 円）で収入率 64.2%、対前年度比 99.0%の決算額となっている。内訳は、次表のとおりである。

主な決算収入は、企業債 86,100,000 円（構成比 35.0%）、加入金 78,829,200 円（構成比 32.0%）、補助金 41,843,000 円（構成比 17.0%）、となっている。

資本的収入予算･決算対照表　(単位:円･%)

区　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	決算額		
				収入率	構成比	前年度対比
1. 企業債	238,500,000	86,100,000	△ 152,400,000	36.1	35.0	198.8
2. 加入金	41,418,000	78,829,200	37,411,200	190.3	32.0	107.1
3. 補助金	41,843,000	41,843,000	0	100.0	17.0	112.8
4. 負担金	34,370,000	11,825,000	△ 22,545,000	34.4	4.8	16.7
5. 固定資産売却代金	10,000	139,158	129,158	1,391.6	0.0	262.2
6. 出資金	27,575,000	27,575,000	0	100.0	11.2	114.8
計	383,716,000	246,311,358	△ 137,404,642	64.2	100.0	99.0

(注)計数は、消費税込みで表示したものである。

イ　支　出

資本的支出は、予算額 874,482,000 円に対し、決算額 741,581,529 円 （うち仮払消費税 32,002,119 円）で執行率 84.8%、対前年度比 91.2%の決算額となっており、132,900,471 円の不用額が生じている。内訳は、次表のとおりである。

資本的支出予算･決算対照表　(単位:円･%)

区　分	予算額	決算額	不用額	決算額		
				執行率	構成比	前年度対比
建設改良費	630,026,000	500,126,123	129,899,877	79.4	67.4	86.0
1. 原水施設費	76,438,000	36,312,436	40,125,564	47.5	4.9	56.8
2. 浄水施設費	33,777,000	28,339,732	5,437,268	83.9	3.8	391.1
3. 配水施設費	266,956,000	214,421,816	52,534,184	80.3	28.9	104.8
4. 鉛製給水管更新費	47,588,000	39,093,096	8,494,904	82.1	5.3	98.3
5. 姫島水道施設更新費	0	0	0	―	0.0	皆減
6. 営業設備費	26,629,000	24,857,842	1,771,158	93.3	3.4	137.1
7. 第8次拡張事業費	90,516,000	83,027,490	7,488,510	91.7	11.2	41.7
8. 福吉水道施設改修事業費	79,004,000	65,541,711	13,462,289	83.0	8.8	418.3
9. 緊急連絡管整備事業費	9,118,000	8,532,000	586,000	93.6	1.1	皆増
企業債償還金	241,456,000	241,455,406	594	100.0	32.6	104.0
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0	―
計	874,482,000	741,581,529	132,900,471	84.8	100.0	91.2

(注)計数は、消費税込みで表示したものである。

建設改良費の主なものは、配水施設費（工事請負費 159,233,040 円、委託料 21,463,139 円）、福吉水道施設改修事業費（工事請負費 65,532,240 円）、第８次拡張事業費（工事請負費 55,446,120 円）、原水施設費（工事請負費 24,117,480 円）となっている。

(3) 企業債（予算第５条）

起債の借入限度額及び借入額は、次表のとおりとなっており、いずれも限度額の範囲内で借入れられていることが認められた。

(単位：円)

事業名	起債借入限度額	起債借入額
瑞梅寺ダム堰堤改良事業	40,000,000	3,500,000
配水管整備事業	143,100,000	50,000,000
第8次拡張事業	55,400,000	32,600,000

平成 28 年度末の企業債の概況は、次表のとおりである。

企業債の概況

(単位：円)

区　分	前年度末未償還残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末未償還残高
企業債	3,938,936,055	86,100,000	241,455,406	3,783,580,649

(4) 流用禁止経費（予算第６条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費の執行状況は、議決額 134,946,000 円に対し 127,830,700 円の決算額となっており、範囲内の執行となっている。

(5) 他会計からの補助金（予算第７条）

予算第７条に定めた一般会計からの補助金は、予算額 150,523,000 円に対し、決算額は 150,523,000 円となっている。

このうち、総務省通知に基づく補助金（基準内補助金）は 32,212,000 円、それ以外の補助金（基準外補助金）は 118,311,000 円となっている。

収益的収入に繰り入れられた補助金 109,568,000 円は、維持管理等課税仕入に 47,638,195 円、減価償却費等非課税及び不課税仕入に 61,929,805 円充当されている。

資本的収入に繰り入れられた補助金 40,955,000 円は、課税仕入の財源として発行した企業債の償還元金に 783,000 円、工事請負費等課税仕入に 39,500,000 円、職員給与費等に 672,000 円充当されている。

(単位：円)

予算額	決算額		
	収益的収入補助金	資本的収入補助金	計
150,523,000	109,568,000	40,955,000	150,523,000

(6) たな卸資産の購入限度額（予算第８条）

たな卸資産の購入限度額は1,000,000円と定められており、購入額（貯蔵品購入費）は501,689円で限度内での執行となっている。

(7) 債務負担行為（予算第９条）

債務負担行為は、予算に定められた事項、期間及び限度額の範囲内で行われている。

(単位:円)

事　　項	期　　間	限 度 額
積算システム使用料	平成28年度～平成33年度	2,460,000
瑞梅寺ダムの維持管理等に係る負担金	平成 29 年度から水利使用許可の存続する期間	瑞梅寺ダムの維持管理等に要する費用に 100 分の 7.48 を乗じた額相当額

3　経営成績について（損益計算書）

平成28年度の経営成績は、総収益1,609,085,091円に対し、総費用1,438,341,567円で、差引170,743,524円の純利益となっており、前年度の純利益と比較すると16,224,204円、10.5%の増となっている。経営成績の内訳は、次表のとおりである。

営業収益から営業費用を差引いた営業損失は、18,679,991円、営業損失に営業外収益を加え、営業外費用を差引いた経常利益は、176,601,135円となっている。

経営成績比較表

(単位:円･%)

区　分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総収益(A)	1,609,085,091	100.0	1,584,850,020	100.0	24,235,071	1.5
1. 営業収益	1,333,333,466	82.9	1,314,444,025	82.9	18,889,441	1.4
2. 営業外収益	275,726,253	17.1	270,276,473	17.1	5,449,780	2.0
3. 特別利益	25,372	0.0	129,522	0.0	△ 104,150	△ 80.4
総費用(B)	1,438,341,567	100.0	1,430,330,700	100.0	8,010,867	0.6
1. 営業費用	1,352,013,457	94.0	1,344,589,475	94.0	7,423,982	0.6
2. 営業外費用	80,445,127	5.6	85,281,228	6.0	△ 4,836,101	△ 5.7
3. 特別損失	5,882,983	0.4	459,997	0.0	5,422,986	1,178.9
純利益(A)-(B) (△は純損失)	170,743,524	－	154,519,320	－	16,224,204	10.5

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

また、平成 22 年度を 100 とした場合の平成 28 年度の指数は、総収益で 120.3、総費用で 105.8 となっている。

経営成績推移表　(単位:円・%)

区　分	総収益(A)		総費用(B)		純利益 (A-B) (△は純損失)	収支比率 (A/B)
	金額	指数	金額	指数		
平成 22 年度	1,337,876,877	100.0	1,359,064,502	100.0	△ 21,187,625	98.4
平成 23 年度	1,312,403,780	98.1	1,295,131,076	95.3	17,272,704	101.3
平成 24 年度	1,428,062,450	106.7	1,331,404,898	98.0	96,657,552	107.3
平成 25 年度	1,482,931,707	110.8	1,407,314,629	103.6	75,617,078	105.4
平成 26 年度	1,598,942,046	119.5	1,445,727,629	106.4	153,214,417	110.6
平成 27 年度	1,584,850,020	118.5	1,430,330,700	105.2	154,519,320	110.8
平成 28 年度	1,609,085,091	120.3	1,438,341,567	105.8	170,743,524	111.9

(注)指数は平成 22 年度を 100.0 として算出している。計数は、消費税抜きで表示したものである。

次に、給水原価及び供給単価の 1 ㎥当たりの比較は、給水原価 210.85 円に対し供給単価 220.62 円となっており、供給単価から給水原価を差し引いた値は、前年度の 5.23 円/㎥から、9.77 円/㎥へと 4.54 円/㎥改善している。

有収水量1㎥当たりの給水原価・供給単価表　(単位:円・%)

区　分	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減		平成 26 年度
			増減額	増減率	
給水原価(A)	210.85	214.89	△ 4.04	△ 1.9	215.72
供給単価(B)	220.62	220.12	0.50	0.2	221.21
差引(B)-(A)	9.77	5.23	4.54	86.8	5.49

(1) 収　益

総収益は 1,609,085,091 円となっており、その内訳は、次表のとおりである。

営業収益は、前年度から 18,889,441 円（1.4%）増加し、1,333,333,466 円（構成比 82.9%）となっている。増加した主なものは、給水収益で 18,469,646 円（1.4%）増加している。

営業外収益は、前年度から 5,449,780 円（2.0%）増加し、275,726,253 円（構成比 17.1%）となっている。増加した主なものは、長期前受金戻入で 11,785,840 円（7.7%）増加している。

特別利益は、前年度から 104,150 円（80.4%）減少し、25,372 円（構成比 0.0%）となっている。

収益内訳表　（単位：円・%）

区　分	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,333,333,466	82.9	1,314,444,025	82.9	18,889,441	1.4
1. 給水収益	1,327,342,540	82.5	1,308,872,894	82.6	18,469,646	1.4
2. 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	―
3. 負担金	2,306,000	0.2	2,258,000	0.1	48,000	2.1
4. その他営業収益	3,684,926	0.2	3,313,131	0.2	371,795	11.2
営業外収益	275,726,253	17.1	270,276,473	17.1	5,449,780	2.0
1. 受取利息及び配当金	523,727	0.0	669,455	0.1	△ 145,728	△ 21.8
2. 他会計補助金	109,568,000	6.8	116,871,000	7.4	△ 7,303,000	△ 6.2
3. 雑収益	1,761,914	0.1	649,246	0.0	1,112,668	171.4
4. 長期前受金戻入	163,872,612	10.2	152,086,772	9.6	11,785,840	7.7
特別利益	25,372	0.0	129,522	0.0	△ 104,150	△ 80.4
1. 固定資産売却益	0	0.0	0	0	0	―
2. 過年度損益修正益	25,372	0.0	129,522	0.0	△ 104,150	△ 80.4
計	1,609,085,091	100.0	1,584,850,020	100.0	24,235,071	1.5

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

営業収益の根幹をなす給水収益（水道料金）は、1,327,342,540 円（有収水量 6,016,480 ㎥）で総収益の 82.5%を占め、総費用に対する比率は 92.3%になっており、前年度と比較し 0.8 ポイント増となっている。

給水収益推移　（単位：円・%）

区　分	給水収益	対前年度増加額	対前年度増加率	総費用に対する比率
平成 22 年度	1,187,487,348	―	―	87.4
平成 23 年度	1,187,787,377	300,029	0.0	91.7
平成 24 年度	1,315,004,557	127,217,180	10.7	98.8
平成 25 年度	1,339,239,572	24,235,015	1.8	95.2
平成 26 年度	1,312,311,447	△ 26,928,125	△ 2.0	90.8
平成 27 年度	1,308,872,894	△ 3,438,553	△ 0.3	91.5
平成 28 年度	1,327,342,540	18,469,646	1.4	92.3

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

水道料金の収入状況は次表のとおりである。

調定額 1,461,811,021 円に対し、収入済額は 1,435,523,308 円となっており、1,407,820 円の不納欠損が行われ、未納繰越額は 24,879,893 円となっている。

収納率は 98.2%となっており、前年度と比較し 0.3 ポイント改善している。

水道料金収入状況

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納繰越額	収納率		
					28年度	27年度	26年度
現年度分	1,433,529,943	1,417,858,773	0	15,671,170	98.9	98.7	98.8
過年度分	28,281,078	17,664,535	1,407,820	9,208,723	62.5	59.3	57.0
計	1,461,811,021	1,435,523,308	1,407,820	24,879,893	98.2	97.9	97.9

(注)計数は、消費税込みで表示したものである。

(2) 費 用

総費用は 1,438,341,567 円となっており、その内訳は、次表のとおりである。

営業費用は、前年度から 7,423,982 円（0.6%）増加し、1,352,013,457 円（構成比 94.0%）となっている。増加した主なものは、減価償却費で 16,384,471 円（3.5%）増加している。

営業外費用は、前年度から 4,836,101 円（5.7%）減少し、80,445,127 円となっている。減少した主なものは、支払利息で 4,934,279 円（6.1%）減少している。

特別損失は、前年度から 5,422,986 円（1,178.9%）増加し、5,882,983 円となっている。これは、土地等の譲渡に伴う譲渡損失が生じたためである。

費用内訳表

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,352,013,457	94.0	1,344,589,475	94.0	7,423,982	0.6
1. 原水及び浄水費	687,604,502	47.8	694,932,789	48.6	△ 7,328,287	△ 1.1
2. 配水及び給水費	109,231,009	7.6	104,007,278	7.3	5,223,731	5.0
3. 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	―
4. 業務費	40,106,234	2.8	40,864,372	2.9	△ 758,138	△ 1.9
5. 総係費	27,922,406	1.9	33,597,580	2.3	△ 5,675,174	△ 16.9
6. 減価償却費	479,784,339	33.4	463,399,868	32.4	16,384,471	3.5
7. 資産減耗費	7,364,967	0.5	7,787,588	0.5	△ 422,621	△ 5.4
営業外費用	80,445,127	5.6	85,281,228	6.0	△ 4,836,101	△ 5.7
1. 支払利息	76,111,825	5.3	81,046,104	5.7	△ 4,934,279	△ 6.1
2. 雑支出	4,333,302	0.3	4,235,124	0.3	98,178	2.3
特別損失	5,882,983	0.4	459,997	0.0	5,422,986	1,178.9
1. 臨時損失	5,882,983	0.4	459,997	0.0	5,422,986	1,178.9
計	1,438,341,567	100.0	1,430,330,700	100.0	8,010,867	0.6

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

次に、総費用を性質別に分類してみると次表のとおりである。

前年度から増加している主な費用は、減価償却費で 16,384,471 円（3.5%）増加している。

前年度から減少している主な費用は、負担金で 9,229,410 円（11.8%）減少している。

費用構成表

(単位:円・%)

区　分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人　件　費	69,683,357	4.8	68,926,135	4.8	757,222	1.1
支 払 利 息	76,111,825	5.3	81,046,104	5.7	△ 4,934,279	△ 6.1
減 価 償 却 費	479,784,339	33.4	463,399,868	32.4	16,384,471	3.5
資 産 減 耗 費	7,364,967	0.5	7,654,608	0.5	△ 289,641	△ 3.8
動　力　費	14,753,939	1.0	15,238,093	1.1	△ 484,154	△ 3.2
修　繕　費	31,684,270	2.2	32,289,335	2.3	△ 605,065	△ 1.9
委　託　料	87,281,728	6.1	92,646,844	6.5	△ 5,365,116	△ 5.8
受　水　費	549,857,856	38.2	542,209,549	37.9	7,648,307	1.4
負　担　金	69,230,220	4.8	78,459,630	5.5	△ 9,229,410	△ 11.8
臨 時 損 失	5,882,983	0.4	459,997	0.0	5,422,986	1,178.9
そ　の　他	46,706,083	3.3	48,000,537	3.3	△ 1,294,454	△ 2.7
計	1,438,341,567	100.0	1,430,330,700	100.0	8,010,867	0.6

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

受水費は、費用構成比の 38.2%を占めている。福岡地区水道企業団からの受水量は、次表のとおりで、前年度より 0.3%増加している。

受水量年度別推移

(単位:㎥・%)

区　分	受水量	対前年度増加量	対前年度増加率
平成 22 年度	3,424,663	―	―
平成 23 年度	3,274,129	△ 150,534	△ 4.4
平成 24 年度	3,466,248	192,119	5.9
平成 25 年度	4,780,304	1,314,056	37.9
平成 26 年度	5,018,746	238,442	5.0
平成 27 年度	5,032,868	14,122	0.3
平成 28 年度	5,045,930	13,062	0.3

(3) 剰余金計算

資本金及び剰余金の当年度中の増減状況は、次表のとおりである。

資本金の当年度末残高は、前年度末残高 4,756,070,621 円から前年度処分額として、糸島市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例第５条第４項の規定に基づき、減債積立金を使用して企業債を償還したことにより 153,214,417 円の増加となっており、処分後残高 4,909,285,038 円に、出資金の受入れによる 27,575,000 円を加え、4,936,860,038 円となっている。

資本剰余金の当年度末残高は、前年度末残高 221,116,158 円に当年度増加額 9,409,887 円を加え、230,526,045 円となっている。

資本剰余金の当年度増加額は、土地等の減価償却を不要とする固定資産の受贈及び取得の財源として受け入れた加入金、補助金の増加によるものである。

利益剰余金の当年度末残高は、前年度末残高 686,885,976 円から前年度処分額として、前年度純利益を減債積立金に積立て処分することにより、減債積立金においては 154,519,320 円の増加、未処分利益剰余金においては 154,519,320 円の減少となっており、更に未処分利益剰余金では、前述の条例第５条第４項の規定に基づき、減債積立金を使用して企業債を償還したことにより 153,214,417 円の減少となっており、処分後残高は、533,671,559 円となっている。

当年度変動額としては、前年度処分額として減債積立金に積立処分した 154,519,320 円を取り崩すことにより、減債積立金においては 154,519,320 円減少、未処分利益剰余金においては 154,519,320 円の増加となり、これに当年度純利益 170,743,524 円を加え、704,415,083 円となっている。

剰余金計算書　(単位:円)

区分	資本金	資本剰余金				
		受贈財産評価額	加入金	補助金	負担金	資本剰余金合計
前年度末残高	4,756,070,621	44,276,071	53,586,585	6,691,939	116,561,563	221,116,158
前年度処分額	153,214,417	0	0	0	0	0
議会議決処分額	0	0	0	0	0	0
条例処分額	153,214,417	0	0	0	0	0
減債積立金積立	0	0	0	0	0	0
減債積立金目的使用	153,214,417	0	0	0	0	0
処分後残高	4,909,285,038	44,276,071	53,586,585	6,691,939	116,561,563	221,116,158
当年度変動額	27,575,000	9,320,220	88,772	895	0	9,409,887
出資金受入	27,575,000	0	0	0	0	0
受贈財産受入	0	9,320,220	0	0	0	9,320,220
加入金受入	0	0	88,772	0	0	88,772
補助金受入	0	0	0	895	0	895
当期純利益	0	0	0	0	0	0
積立取崩し	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	4,936,860,038	53,596,291	53,675,357	6,692,834	116,561,563	230,526,045

区分	利益剰余金					資本合計
	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	0	129,633,091	0	557,252,885	686,885,976	5,664,072,755
前年度処分額	154,519,320	0	0	△ 307,733,737	△ 153,214,417	0
議会議決処分額	0	0	0	0	0	0
条例処分額	154,519,320	0	0	△ 307,733,737	△ 153,214,417	0
減債積立金積立	154,519,320	0	0	△ 154,519,320	0	0
減債積立金目的使用	0	0	0	△ 153,214,417	△ 153,214,417	0
処分後残高	154,519,320	129,633,091	0	249,519,148	533,671,559	5,664,072,755
当年度変動額	△ 154,519,320	0	0	325,262,844	170,743,524	207,728,411
出資金受入	0	0	0	0	0	27,575,000
受贈財産受入	0	0	0	0	0	9,320,220
加入金受入	0	0	0	0	0	88,772
補助金受入	0	0	0	0	0	895
当期純利益	0	0	0	170,743,524	170,743,524	170,743,524
積立取崩し	△ 154,519,320	0	0	154,519,320	0	0
当年度末残高	0	129,633,091	0	574,781,992	704,415,083	5,871,801,166

4　財政状態について（貸借対照表）

平成 28 年度の財政状態については、次のとおりである。

(1) 資産

資産総額は 13,647,535,356 円で、前年度と比較して 53,038,528 円（0.4%）の増加となっている。増加しているものは、固定資産 59,855,199 円（0.5%）の増となっている。

有形固定資産の主なものは、構築物 9,921,468,275 円で、構成比は 72.7%である。

流動資産の主なものは現金預金 2,088,569,166 円で、前年度から 11,577,388 円増加し、構成比は 15.3%となっている。

流動資産の未収金は、227,790,348 円で、内訳は営業未収金が、水道料金 24,879,893 円、その他営業未収金の瑞梅寺浄水場負担金精算戻入ほか 9,337,719 円、営業外未収金が、一般会計補助金ほか 109,579,336 円、その他未収金が、一般会計補助金ほか 83,993,400 円である。

なお、未収金については、評価性引当金である未収金貸倒引当金 11,233,486 円が控除されており、控除後の未収金残高は、216,556,862 円となっている。

比較貸借対照表　　(単位:円・%)

借方							
区分		平成28年度		平成27年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資産の部	1.固定資産	11,341,862,598	83.1	11,282,007,399	83.0	59,855,199	0.5
	(1)有形固定資産	11,341,862,598	83.1	11,282,007,399	83.0	59,855,199	0.5
	イ. 土地	336,944,127	2.5	328,289,263	2.4	8,654,864	2.6
	ロ. 建物	96,624,769	0.7	105,663,263	0.8	△ 9,038,494	△ 8.6
	ハ. 構築物	9,921,468,275	72.7	9,933,621,656	73.1	△ 12,153,381	△ 0.1
	ニ. 機械及び装置	745,456,496	5.4	775,405,590	5.7	△ 29,949,094	△ 3.9
	ホ. 車両及び運搬具	1,177,507	0.0	178,956	0.0	998,551	558.0
	ヘ.工具、器具及び備品	11,983,219	0.1	9,780,778	0.1	2,202,441	22.5
	ト. 建設仮勘定	228,208,205	1.7	129,067,893	0.9	99,140,312	76.8
	2. 流動資産	2,305,672,758	16.9	2,312,489,429	17.0	△ 6,816,671	△ 0.3
	(1)現金預金	2,088,569,166	15.3	2,076,991,778	15.3	11,577,388	0.6
	(2)未収金	227,790,348	1.7	244,536,784	1.8	△ 16,746,436	△ 6.8
	未収金貸倒引当金	△ 11,233,486	△ 0.1	△ 10,948,456	△ 0.1	△ 285,030	2.6
	(3)貯蔵品	446,730	0.0	1,809,323	0.0	△ 1,362,593	△ 75.3
	(4)その他流動資産	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
	資産合計	13,647,535,356	100.0	13,594,496,828	100.0	53,038,528	0.4

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

(2) 負債・資本

負債総額は、7,775,734,190円で、前年度と比較して154,689,883円（2.0%）の減少となっている。

固定負債は、3,546,636,518円で、前年度と比較して163,957,209円（4.4%）の減少となっている。これは、建設改良費等の財源に充てられた企業債で、1年を超えて償還される企業債（平成30年度以降の償還分）の減である。

流動負債は、541,946,130円で、前年度と比較して23,746,808円（4.2%）の減少となっている。流動負債のうち企業債は、建設改良費等の財源に充てられた企業債で、1年以内に償還される企業債（平成29年度償還分）であり、8,601,803円（3.6%）の増加となっている。未払金248,740,268円の内訳は、営業未払金（受水費、地下水観測委託等106件）95,397,542円、その他未払金（建設改良工事費等32件）143,318,826円及び未払消費税10,023,900円である。

繰延収益は、3,687,151,542円で、前年度と比較して33,014,134円（0.9%）の増加となっている。

資本総額は、5,871,801,166円で、前年度と比較して207,728,411円（3.7%）の増加となっている。

資本金は、4,936,860,038円で、前年度と比較して180,789,417円（3.8%）の増加となっている。これは、減債積立金の目的使用に伴う資本金の増及び出資金の受入れによる増である。

剰余金は、934,941,128円で、前年度と比較して26,938,994円（3.0%）の増加となっており、資本剰余金9,409,887円（4.3%）及び利益剰余金17,529,107円（2.6%）の増となっている。

比較貸借対照表

(単位:円・%)

貸方							
区分		平成28年度		平成27年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
負債の部	1.固定負債	3,546,636,518	26.0	3,710,593,727	27.3	△163,957,209	△4.4
	(1)企業債	3,533,523,440	25.9	3,697,480,649	27.2	△163,957,209	△4.4
	イ. 企業債	3,533,523,440	25.9	3,697,480,649	27.2	△163,957,209	△4.4
	(2)引当金	13,113,078	0.1	13,113,078	0.1	0	0.0
	イ. 特別修繕引当金	13,113,078	0.1	13,113,078	0.1	0	0.0
	2. 流動負債	541,946,130	4.0	565,692,938	4.1	△23,746,808	△4.2
	(1)企業債	250,057,209	1.8	241,455,406	1.8	8,601,803	3.6
	イ. 企業債	250,057,209	1.8	241,455,406	1.8	8,601,803	3.6
	(2)未払金	248,740,268	1.8	276,748,171	2.0	△28,007,903	△10.1
	(3)引当金	9,051,000	0.1	8,573,000	0.0	478,000	5.6
	イ. 賞与引当金	7,483,000	0.1	7,170,000	0.0	313,000	4.4
	ロ. 法定福利費引当金	1,568,000	0.0	1,403,000	0.0	165,000	11.8
	(4)前受金	140,003	0.0	140,003	0.0	0	0.0
	(5)預り金	33,957,650	0.3	38,776,358	0.3	△4,818,708	△12.4
	3. 繰延収益	3,687,151,542	27.0	3,654,137,408	26.9	33,014,134	0.9
	長期前受金	6,979,887,250	51.1	6,808,744,046	50.1	171,143,204	2.5
	長期前受金収益化累計額	△3,292,735,708	△24.1	△3,154,606,638	△23.2	△138,129,070	4.4
	負債合計	7,775,734,190	57.0	7,930,424,073	58.3	△154,689,883	△2.0
資本の部	4. 資本金	4,936,860,038	36.2	4,756,070,621	35.0	180,789,417	3.8
	(1)自己資本金	4,936,860,038	36.2	4,756,070,621	35.0	180,789,417	3.8
	5. 剰余金	934,941,128	6.8	908,002,134	6.7	26,938,994	3.0
	(1)資本剰余金	230,526,045	1.7	221,116,158	1.6	9,409,887	4.3
	イ. 受贈財産評価額	53,596,291	0.4	44,276,071	0.3	9,320,220	21.1
	ロ. 加入金	53,675,357	0.4	53,586,585	0.4	88,772	0.2
	ハ. 負担金	116,561,563	0.9	116,561,563	0.9	0	0.0
	ニ. 補助金	6,692,834	0.0	6,691,939	0.0	895	0.0
	(2)利益剰余金	704,415,083	5.1	686,885,976	5.1	17,529,107	2.6
	イ. 利益積立金	129,633,091	0.9	129,633,091	1.0	0	0.0
	ロ.当年度未処分利益剰余金	574,781,992	4.2	557,252,885	4.1	17,529,107	3.1
	資本合計	5,871,801,166	43.0	5,664,072,755	41.7	207,728,411	3.7
負債・資本合計		13,647,535,356	100.0	13,594,496,828	100.0	53,038,528	0.4

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

5　資金の状況について（キャッシュ・フロー計算書）

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、489,963,594 円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△350,605,800 円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△127,780,406 円となっている。

以上の３区分から当年度期末の資金残高は 2,088,569,166 円となっており、期首の資金残高 2,076,991,778 円と比較して 11,577,388 円（0.6%）の増となっている。

キャッシュ・フロー計算書　(単位:円)

区分	平成 28 年度
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	170,743,524
減価償却費	479,784,339
固定資産除却費	6,160,769
譲渡損失	5,724,588
賞与引当金の減少額	△ 118,000
法定福利費引当金の増加額	37,000
貸倒引当金の増加額	285,030
長期前受金の戻入額	△ 163,872,612
受取利息及び配当金	△ 523,727
支払利息及び企業債取扱費	76,111,825
営業及び営業外未収金減少額	8,861,698
営業及び営業外未払金・未払費用の減少額	△ 14,186,627
たな卸資産の減少額	1,362,593
その他流動負債の減少	△ 4,818,708
その他流動資産の減少	0
小計	565,551,692
受取利息及び配当金	523,727
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 76,111,825
業務活動によるキャッシュ・フロー①	489,963,594

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 467,565,004
加入金による収入	72,990,000
補助金による収入	41,843,000
負担金による収入	11,825,000
４条特定収入仮払消費税	△ 3,891,108
固定資産売却による収入	128,850
投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	7,884,738
投資活動に伴う未払金等の債務の減少額	△ 13,821,276
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 350,605,800

III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	86,100,000
企業債の償還による支出	△ 241,455,406
他会計からの出資による収入	27,575,000
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 127,780,406

IV 現金預金の増加額④＝①＋②＋③	11,577,388
V 現金預金の期首残高	2,076,991,778
VI 現金預金の期末残高	2,088,569,166

（注） 本表は間接法により作成している。

むすび

以上が、平成 28 年度の糸島市水道事業会計決算の概要である。

平成 28 年度の経営成績は、営業収支については 18,680 千円の赤字、経常収支については 176,601 千円の黒字となっており、特別利益 25 千円を加え、特別損失 5,883 千円を減じ、総収益 1,609,085 千円に対し、総費用 1,438,342 千円となり 170,743 千円の純利益を生じている。これに前年度繰越利益剰余金 557,253 千円から前年度処分額 307,733 千円を差引いた 249,520 千円及び、減債積立金の取り崩しによる 154,519 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、574,782 千円となっている。

経営成績を前年度と比較すると、営業収益は 18,889 千円増加している。これは主に、給水収益の増によるものである。営業外収益については 5,450 千円の増加となっている。これは主に、長期前受金戻入の増によるものである。また、貸倒引当金に対し不納欠損額が過少であったことにより特別利益 25 千円が生じている。他方、営業費用は、7,424 千円増加している。これは主に、減価償却費の増によるものである。営業外費用については 4,836 千円減少している。これは主に、企業債利息の減によるものである。また、特別損失は 5,423 千円の増加となっている。これは、固定資産の譲渡に伴う損失が生じたためである。

収益的収入における一般会計からの繰入金は 109,568 千円で、うち基準外の繰入金は 78,028 千円で、前年度から 1,204 千円減少している。他方、水道料金の収納率は前年度から 0.3 ポイント改善し 98.2%となっており、収納向上対策の成果と思われる。

財政状態をみると、配水施設工事、第８次拡張工事等により、固定資産は前年度より 59,855 千円増加し、11,341,862 千円となっている。また、流動資産は 6,817 千円減少し、2,305,673 千円となり、資産合計は 13,647,535 千円となっている。負債については、固定負債が 163,957 千円減少し、3,546,636 千円、流動負債が 23,747 千円減少し、541,946 千円となっている。繰延収益については、33,014 千円増加し、3,687,152 千円となっている。資本金については、180,789 千円増加し、4,936,860 千円となっている。剰余金については、資本剰余金が 9,410 千円増加し、230,526 千円、利益剰余金が 17,529 千円増加し、704,415 千円となっている。この結果、負債・資本の合計で 13,647,535 千円となっている。

水道事業は、市民のライフラインとして、安全・安心な水を安定供給することが最も重要である。また、公営企業として常に企業の経済性を発揮することが求められており、財務諸表等の透明性・信頼性の確保も求められている。

水道企業団からの受水量は、大山ダムからの受水開始に加え、平成 30 年度からは、五ケ山ダムからの受水が開始され 15,175 ㎥/日となる予定である。このように将来的な受水費の増が現実化する一方、給水人口の大幅な増加が見込めないこと等による水需要の伸び悩みが懸念される。

平成 27 年度から第８次の拡張事業に着手されており、給水区域の拡大に伴い、一定の水需要の伸びは見込まれるものの、健全な経営のため、確実性の高い将来計画が必要であると思われる。

また、水道事業が将来にわたり安定した経営を維持するためには、現在行っている経営合理化、水道料金収納確保の取組等に加え、給水区域内での普及率の向上対策も重要と思われる。

今後も、水道事業をとりまく環境の変化に対応しながら、なお一層合理的かつ効果的な経営を目指し、市民の信頼に応えていただきたい。

資　　料

1　費用節別集計表　※・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　21
2　費用節別年度比較表　※・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　23
3　経営分析表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　24

（注）※の表は消費税抜きで表示している。

1　費用節別集計表

区　分	営　業　費　用					
	原水及び浄水費	配水及び給水費	受託工事費	業務費	総係費	減価償却費
報酬	0	0	0	0	0	0
給料	7,947,900	8,289,000	0	4,520,400	9,606,636	0
手当	5,910,951	8,010,399	0	3,311,943	7,639,781	0
法定福利費	2,263,162	2,529,390	0	1,393,639	3,233,156	0
賃金	0	683,188	0	0	0	0
旅費交通費	46,086	23,983	0	0	533,415	0
被服費	23,000	24,990	0	0	0	0
備消品費	96,310	954,010	0	14,060	397,848	0
燃料費	44,679	89,975	0	0	0	0
光熱水費	533,679	871,581	0	0	0	0
印刷製本費	0	97,200	0	466,250	82,593	0
通信運搬費	3,345,563	2,168,807	0	2,520,573	221,539	0
委託料	20,790,321	40,820,824	0	23,129,583	2,541,000	0
工事請負費	0	0	0	0	0	0
賃借料	9,600	86,200	0	2,057,113	68,400	0
手数料	9,488,081	7,299,831	0	1,924,673	0	0
補償金	0	0	0	0	0	0
修繕費	2,042,430	29,641,840	0	0	0	0
動力費	12,818,915	1,935,024	0	0	0	0
薬品費	604,040	0	0	0	0	0
材料費	615,070	3,473,022	0	0	0	0
負担金	69,022,600	0	0	0	207,620	0
補助金	0	0	0	0	0	0
保険料	866,429	574,337	0	0	0	0
研修費	4,630	281,408	0	0	54,196	0
食糧費	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0
有形固定資産減価償却費	0	0	0	0	0	479,784,339
固定資産除却費	0	0	0	0	0	0
たな卸資産減耗費	0	0	0	0	0	0
企業債利息	0	0	0	0	0	0
借入金利息	0	0	0	0	0	0
臨時損失	0	0	0	0	0	0
受水費	549,857,856	0	0	0	0	0
公課費	8,200	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	1,051,000	1,141,000	0	637,000	1,330,000	0
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	1,718,222	0
法定福利費引当金繰入額	214,000	235,000	0	131,000	288,000	0
その他雑支出	0	0	0	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0
消費税に係る雑支出	0	0	0	0	0	0
譲渡損失	0	0	0	0	0	0
計	687,604,502	109,231,009	0	40,106,234	27,922,406	479,784,339

(単位:円)

		営　業　外　費　用				特別損失	合　計
資産減耗費	小　計	支払利息	調査費	雑支出	小　計		
0	0	0	0	0	0	0	0
0	30,363,936	0	0	0	0	0	30,363,936
0	24,873,074	0	0	0	0	0	24,873,074
0	9,419,347	0	0	0	0	0	9,419,347
0	683,188	0	0	0	0	0	683,188
0	603,484	0	0	0	0	0	603,484
0	47,990	0	0	0	0	0	47,990
0	1,462,228	0	0	0	0	0	1,462,228
0	134,654	0	0	0	0	0	134,654
0	1,405,260	0	0	0	0	0	1,405,260
0	646,043	0	0	0	0	0	646,043
0	8,256,482	0	0	0	0	0	8,256,482
0	87,281,728	0	0	0	0	0	87,281,728
0	0	0	0	0	0	0	0
0	2,221,313	0	0	0	0	0	2,221,313
0	18,712,585	0	0	0	0	0	18,712,585
0	0	0	0	0	0	0	0
0	31,684,270	0	0	0	0	0	31,684,270
0	14,753,939	0	0	0	0	0	14,753,939
0	604,040	0	0	0	0	0	604,040
0	4,088,092	0	0	0	0	0	4,088,092
0	69,230,220	0	0	0	0	0	69,230,220
0	0	0	0	0	0	0	0
0	1,440,766	0	0	0	0	0	1,440,766
0	340,234	0	0	0	0	0	340,234
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	479,784,339	0	0	0	0	0	479,784,339
6,002,374	6,002,374	0	0	0	0	158,395	6,160,769
1,362,593	1,362,593	0	0	0	0	0	1,362,593
0	0	76,111,825	0	0	76,111,825	0	76,111,825
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	549,857,856	0	0	0	0	0	549,857,856
0	8,200	0	0	0	0	0	8,200
0	4,159,000	0	0	0	0	0	4,159,000
0	1,718,222	0	0	0	0	0	1,718,222
0	868,000	0	0	0	0	0	868,000
0	0	0	0	519,880	519,880	0	519,880
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	3,813,422	3,813,422	0	3,813,422
0	0	0	0	0	0	5,724,588	5,724,588
7,364,967	1,352,013,457	76,111,825	0	4,333,302	80,445,127	5,882,983	1,438,341,567

2　費用節別年度比較表

(単位:円・%)

項目 / 節	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
報酬	0	0.0	0	0.0	0	－
給料	30,363,936	2.1	30,273,936	2.1	90,000	0.3
手当	24,873,074	1.7	24,797,528	1.7	75,546	0.3
法定福利費	9,419,347	0.7	8,746,671	0.6	672,676	7.7
賃金	683,188	0.1	684,622	0.1	△ 1,434	△ 0.2
旅費交通費	603,484	0.0	520,599	0.0	82,885	15.9
被服費	47,990	0.0	53,060	0.0	△ 5,070	△ 9.6
備消品費	1,462,228	0.1	1,378,167	0.1	84,061	6.1
燃料費	134,654	0.0	111,481	0.0	23,173	20.8
光熱水費	1,405,260	0.1	1,442,124	0.1	△ 36,864	△ 2.6
印刷製本費	646,043	0.0	684,167	0.0	△ 38,124	△ 5.6
通信運搬費	8,256,482	0.6	7,734,587	0.5	521,895	6.7
委託料	87,281,728	6.1	92,646,844	6.5	△ 5,365,116	△ 5.8
工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	－
賃借料	2,221,313	0.2	2,209,913	0.2	11,400	0.5
手数料	18,712,585	1.3	20,088,458	1.4	△ 1,375,873	△ 6.8
補償金	0	0.0	0	0.0	0	－
修繕費	31,684,270	2.2	32,289,335	2.3	△ 605,065	△ 1.9
動力費	14,753,939	1.0	15,238,093	1.1	△ 484,154	△ 3.2
薬品費	604,040	0.0	604,900	0.0	△ 860	△ 0.1
材料費	4,088,092	0.3	4,366,416	0.3	△ 278,324	△ 6.4
負担金	69,230,220	4.8	78,459,630	5.5	△ 9,229,410	△ 11.8
補助金	0	0.0	0	0.0	0	－
保険料	1,440,766	0.1	1,794,351	0.1	△ 353,585	△ 19.7
研修費	340,234	0.0	293,891	0.0	46,343	15.8
食糧費	0	0.0	0	0.0	0	－
交際費	0	0.0	0	0.0	0	－
有形固定資産減価償却費	479,784,339	33.4	463,399,868	32.4	16,384,471	3.5
固定資産除却費	6,160,769	0.4	8,114,605	0.6	△ 1,953,836	△ 24.1
たな卸資産減耗費	1,362,593	0.1	132,980	0.0	1,229,613	924.7
企業債利息	76,111,825	5.3	81,046,104	5.7	△ 4,934,279	△ 6.1
借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	－
臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	－
受水費	549,857,856	38.2	542,209,549	37.9	7,648,307	1.4
公課費	8,200	0.0	7,800	0.0	400	5.1
賞与引当金繰入額	4,159,000	0.3	4,277,000	0.3	△ 118,000	△ 2.8
貸倒引当金繰入額	1,718,222	0.1	1,657,897	0.1	60,325	3.6
法定福利費引当金繰入額	868,000	0.1	831,000	0.1	37,000	4.5
その他雑支出	519,880	0.0	417,583	0.0	102,297	24.5
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	－
消費税に係る雑支出	3,813,422	0.3	3,817,541	0.3	△ 4,119	△ 0.1
譲渡損失	5,724,588	0.4	0	0.0	5,724,588	皆増
計	1,438,341,567	100.0	1,430,330,700	100.0	8,010,867	0.6

3　経営分析表

比率項目		算式	28年度	27年度	26年度	評価基準
給水収益に対する比率	①企業債償還金	企業債償還金／給水収益	18.19%	17.74%	16.78%	小さいほどよい
	②企業債利息	企業債利息／給水収益	5.73%	6.19%	6.48%	〃
	③企業債元利償還金	(企業債償還金＋企業債利息)／給水収益	23.93%	23.93%	23.26%	〃
	④職員給与費	職員給与費／給水収益	5.26%	5.25%	5.25%	〃
経済性・収益性に関する比率	⑤総資本利益率	経常利益(損失)／平均総資本	1.30%	1.14%	1.23%	大きいほどよい (△の場合は赤字)
	⑥総収益対総費用比率	総収益／総費用	111.87%	110.80%	110.60%	大きいほどよい (100%以下は赤字)
	⑦営業収益対営業費用比率	(営業収益-受託工事収益)／(営業費用-受託工事費用)	98.62%	97.76%	98.32%	大きいほどよい
	⑧人件費対総費用比率	3条人件費／総費用	4.85%	4.81%	4.77%	小さいほどよい
資産構成・安全性に関する比率	⑨流動比率	流動資産／流動負債	425.44%	408.79%	375.80%	大きいほどよい (200%以上が理想)
	⑩酸性試験比率	(現金預金＋未収金-貸倒引当金)／流動負債	429.49%	408.45%	375.50%	大きいほどよい (100%以上が理想)
	⑪現金比率	現金預金／流動負債	385.38%	367.16%	328.98%	大きいほどよい (20%以上が理想)
	⑫自己資本構成比率	自己資本／総資本	70.04%	68.24%	66.43%	〃
	⑬長期資本適合率	資本金／固定資産	43.53%	42.16%	20.54%	100%以上がよい
資産回転率・活動性比率	⑭総資本回転率	(営業収益-受託工事収益)／平均総資本	0.098 回	0.097 回	0.096 回	大きいほどよい
	⑮自己資本回転率	(営業収益-受託工事収益)／平均自己資本	0.141 回	0.144 回	0.166 回	〃
	⑯固定資産回転率	(営業収益-受託工事収益)／平均固定資産	0.118 回	0.117 回	0.117 回	〃
	⑰流動資産回転率	(営業収益-受託工事収益)／平均流動資産	0.577 回	0.549 回	0.548 回	〃
	⑱未収金回転率	(営業収益-受託工事収益)／平均未収金	5.646 回	4.677 回	5.013 回	〃

Ⅱ　下水道事業会計

１　業務の実績

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び個別排水処理施設整備事業の５事業からなっており、各事業の業務を合計した平成 28 年度の業務実績は、次表のとおりである。

平成 28 年度末の処理区域内人口は、69,263 人で、前年度と比較し 1,094 人（1.6%）増加し、人口普及率は 69.2%となっている。

また、有収率は前年度と比較し 1.1 ポイント減少し 80.4%となり、年間有収水量は、5,438,522 ㎥で、前年度と比較すると 96,934 ㎥（1.8%）増加している。

業務実績表

区　　分	単位	平成28年度	平成27年度	比較増減		平成26年度
				増減	増減率(%)	
行政区域内人口　A	人	100,131	99,687	444	0.4	99,877
処理区域内人口　B	人	69,263	68,169	1,094	1.6	67,486
人口普及率　B/A	%	69.2	68.4	0.8	－	67.6
水洗化人口　C	人	65,873	63,865	2,008	3.1	62,755
水洗化戸数　D	戸	26,591	25,956	635	2.4	25,489
水洗化率　C/B	%	95.1	93.7	1.4	－	93.0
計画面積　E	ha	2,059	2,071	△ 12	△ 0.6	2,078
処理区域内面積　F	ha	1,356	1,328	28	2.1	1,311
面積整備率　F/E	%	65.9	64.1	1.8	－	63.1
管渠総延長　G	m	419,090	412,910	6,180	1.5	401,750
浄化槽整備計画基数　H	基	170	170	0	0.0	170
浄化槽設置済数　I	基	49	45	4	8.9	41
浄化槽整備率　I/H	%	28.8	26.5	2.3	－	24.1
総処理水量　J	㎥	6,761,158	6,554,004	207,154	3.2	6,446,330
有収水量　K	㎥	5,438,522	5,341,588	96,934	1.8	5,266,477
有収率　K/J	%	80.4	81.5	△ 1.1	－	81.7

各事業別の水洗化人口等の業務実績は、次表のとおりとなっている。

事業別業務実績表

区　　分		平成28年度	平成27年度	比較増減		平成26年度
				増減数	増減率(%)	
公共下水道事業	水洗化人口(人)	61,473	59,818	1,655	2.8	59,004
	水洗化戸数(戸)	25,033	24,498	535	2.2	24,132
	有収水量(㎥)	5,097,902	5,021,960	75,942	1.5	4,972,729
特定環境保全公共下水道事業	水洗化人口(人)	568	579	△ 11	△ 1.9	585
	水洗化戸数(戸)	293	294	△ 1	△ 0.3	293
	有収水量(㎥)	60,666	62,346	△1,680	△ 2.7	62,271
農業集落排水事業	水洗化人口(人)	3,470	3,107	363	11.7	2,826
	水洗化戸数(戸)	1,154	1,060	94	8.9	970
	有収水量(㎥)	252,942	231,732	21,210	9.2	207,755
漁業集落排水事業	水洗化人口(人)	177	182	△ 5	△ 2.7	185
	水洗化戸数(戸)	54	54	0	0.0	54
	有収水量(㎥)	12,753	12,788	△ 35	△ 0.3	12,794
個別排水処理施設整備事業	水洗化人口(人)	185	179	6	3.4	155
	水洗化戸数(戸)	57	50	7	14.0	40
	有収水量(㎥)	14,259	12,762	1,497	11.7	10,928
計	水洗化人口(人)	65,873	63,865	2,008	3.1	62,755
	水洗化戸数(戸)	26,591	25,956	635	2.4	25,489
	有収水量(㎥)	5,438,522	5,341,588	96,934	1.8	5,266,477

公共下水道事業では、平成28年度に汚水管渠3.87㎞を布設し、累計での汚水整備面積は1,028.7haとなり、全体計画区域面積の60.1%、事業認可区域面積の84.0%に達している。

特定環境保全公共下水道事業は、平成９年度に管渠整備が完了し、汚水整備面積30.9haとなっている。

農業集落排水事業では、平成28年度に汚水管渠2.06㎞を布設し、累計での汚水整備面積は289.6haとなり、全体計画区域面積の95.2%に達している。

漁業集落排水事業は、平成３年度に整備完了し、汚水整備面積6.0haとなっている。

また、個別排水処理施設整備事業では、平成28年度に４基を整備し、整備計画基数170基のうち49基が設置済となり、整備率は28.8%となっている。

２　予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出（予算第３条）

収益的収入及び支出の決算額は、収入 2,475,881,680 円に対し、支出 2,128,865,910 円で、差引 347,015,770 円となっている。

ｱ 収　入

収益的収入は、予算額 2,446,871,000 円に対し、決算額 2,475,881,680 円（うち仮受消費税 78,566,399 円）で収入率は 101.2%、対前年度比 102.7%の決算額となっている。その内訳は、次表のとおりである。

構成比は、営業収益 46.8%、営業外収益 52.8%、特別利益 0.4%となっている。

収益的収入予算･決算対照表　　(単位：円･%)

区　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	決算額		
				収入率	構成比	前年度対比
営業収益	1,174,922,000	1,159,829,454	△ 15,092,546	98.7	46.8	101.6
1. 下水道使用料	1,068,099,000	1,060,527,110	△ 7,571,890	99.3	42.8	101.8
2. 他会計負担金	106,599,000	99,062,174	△ 7,536,826	92.9	4.0	100.4
3. その他営業収益	224,000	240,170	16,170	107.2	0.0	18.7
営業外収益	1,267,903,000	1,306,374,300	38,471,300	103.0	52.8	102.9
1. 受取利息及び配当金	153,000	28,443	△ 124,557	18.6	0.0	8.2
2. 他会計補助金	529,063,000	523,583,000	△ 5,480,000	99.0	21.1	103.0
3. 雑収益	131,000	1,300,753	1,169,753	992.9	0.1	387.7
4. 長期前受金戻入	738,556,000	781,462,104	42,906,104	105.8	31.6	102.8
特別利益	4,046,000	9,677,926	5,631,926	239.2	0.4	892.5
1. 過年度損益修正益	0	5,630,033	5,630,033	－	0.2	519.2
2. その他特別利益	4,046,000	4,047,893	1,893	100.0	0.2	皆増
計	2,446,871,000	2,475,881,680	29,010,680	101.2	100.0	102.7

(注)計数は、消費税込みで表示したものである。

ｲ 支　出

収益的支出は、予算額 2,255,447,000 円に対し、決算額 2,128,865,910 円（うち仮払消費税 32,767,359 円）で、執行率 94.4%、対前年度比 103.7%の決算額となっており、126,581,090 円の不用額を生じている。その内訳は、次表のとおりである。

構成比は、営業費用 77.3%、営業外費用 17.1%、特別損失 5.6%となっている。

収益的支出予算･決算対照表　(単位:円･%)

区　分	予算額	決算額	不用額	決算額		
				執行率	構成比	前年度対比
営業費用	1,727,953,000	1,646,590,719	81,362,281	95.3	77.3	98.3
1. 管渠費	57,327,000	47,055,332	10,271,668	82.1	2.2	86.7
2. ポンプ場費	6,355,000	3,415,529	2,939,471	53.7	0.2	92.1
3. 処理場費	389,010,000	347,423,425	41,586,575	89.3	16.3	98.7
4. 普及指導費	42,005,000	32,650,805	9,354,195	77.7	1.5	98.9
5. 業務費	29,445,000	28,068,760	1,376,240	95.3	1.3	100.7
6. 総係費	48,210,000	46,193,304	2,016,696	95.8	2.2	90.5
7. 減価償却費	1,147,006,000	1,133,289,154	13,716,846	98.8	53.2	100.5
8. 資産減耗費	8,595,000	8,494,410	100,590	98.8	0.4	34.5
営業外費用	405,774,000	363,305,651	42,468,349	89.5	17.1	97.9
1. 支払利息	347,463,000	347,336,900	126,100	100.0	16.3	93.7
2. 雑支出	1,213,000	154,651	1,058,349	12.7	0.0	66.6
3. 消費税	57,098,000	15,814,100	41,283,900	27.7	0.8	3,803.8
特別損失	119,970,000	118,969,540	1,000,460	99.2	5.6	1,728.3
1. 過年度損益修正損	0	0	0	―	0.0	皆減
2. 臨時損失	119,970,000	118,969,540	1,000,460	99.2	5.6	2,032.4
予備費	1,750,000	0	1,750,000	0.0	0.0	―
計	2,255,447,000	2,128,865,910	126,581,090	94.4	100.0	103.7

(注)計数は、消費税込みで表示したものである。

(2) 資本的収入及び支出（予算第４条）

資本的収入及び支出の決算額は、収入 1,400,271,300 円に対し、支出 2,255,081,613 円で、差引△854,810,313 円となっている。この不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 33,396,145 円、減債積立金 313,214,260 円及び過年度分損益勘定留保資金 508,199,908 円で補てんされている。

ｱ　収　入

資本的収入は、予算額 1,612,717,000 円に対し、決算額 1,400,271,300 円（うち仮受消費税 0 円）で収入率 86.8%、対前年度比 90.3%の決算額となっている。その内訳は、次表のとおりである。

主な決算収入は、企業債（繰越含む）587,300,000 円（構成比 42.0%）、国庫補助金（繰越含む）404,980,000 円（構成比 28.9%）、他会計補助金 339,843,000 円（構成比 24.3%）となっている。

資本的収入予算･決算対照表　(単位:円･%)

区　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	決算額		
				収入率	構成比	前年度対比
企業債	653,800,000	520,300,000	△ 133,500,000	79.6	37.2	68.2
補助金	774,654,000	681,973,000	△ 92,681,000	88.0	48.7	93.2
1. 他会計補助金	378,994,000	339,843,000	△ 39,151,000	89.7	24.3	91.7
2. 国庫補助金	388,000,000	334,800,000	△ 53,200,000	86.3	23.9	94.2
3. 県補助金	7,660,000	7,330,000	△ 330,000	95.7	0.5	121.8
負担金	47,083,000	60,818,300	13,735,300	129.2	4.3	110.8
1. 受益者負担金等	47,083,000	60,818,300	13,735,300	129.2	4.3	115.4
2. 工事負担金等	0	0	0	―	0.0	皆減
企業債(繰越)	67,000,000	67,000,000	0	100.0	4.8	皆増
補助金(繰越)	70,180,000	70,180,000	0	100.0	5.0	皆増
1. 国庫補助金	70,180,000	70,180,000	0	100.0	5.0	皆増
計	1,612,717,000	1,400,271,300	△ 212,445,700	86.8	100.0	90.3

(注)計数は、消費税込みで表示したものである。

イ　支　出

資本的支出は、予算額 2,468,528,000 円に対し、決算額 2,255,081,613 円（うち仮払消費税 76,437,730 円）で執行率 91.4%、対前年度比 94.9%の決算額となっており、決算額に地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 109,088,120 円（建設改良費：既成市街地整備費）を含め、104,358,267 円の不用額が生じている。内訳は次表のとおりである。

資本的支出予算･決算対照表　(単位:円･%)

区　分	予算額	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不用額	決算額		
					執行率	構成比	前年度対比
建設改良費	1,218,621,000	1,006,381,223	109,088,120	103,151,657	82.6	44.6	77.1
1. 既成市街地整備費	1,090,576,000	888,832,046	109,088,120	92,655,834	81.5	39.4	75.3
2. 営業設備費	634,000	404,978	0	229,022	63.9	0.0	95.9
3. 事務費	127,411,000	117,144,199	0	10,266,801	91.9	5.2	94.4
企業債償還金	1,094,153,000	1,094,147,390	0	5,610	100.0	48.5	102.0
国庫補助金返還金	16,354,000	16,353,000	0	1,000	100.0	0.7	皆増
予備費	1,200,000	0	0	1,200,000	0.0	0.0	―
建設改良費(繰越)	138,200,000	138,200,000	0	0	100.0	6.2	皆増
1. 既成市街地整備費	138,200,000	138,200,000	0	0	100.0	6.2	皆増
計	2,468,528,000	2,255,081,613	109,088,120	104,358,267	91.4	100.0	94.9

(注)計数は、消費税込みで表示したものである。

建設改良費の事業別の内訳は、公共下水道事業 986,969,545 円、特定環境保全公共下水道事業 1,264,847 円、農業集落排水事業 146,009,031 円、漁業集落排水事業 0 円、個別排水処理施設整備事業 10,337,800 円となっている。

なお、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 109,088,120 円は、すべて公共下水道事業である。

(3) 債務負担行為（予算第５条）

債務負担行為は、予算に定められた事項、期間及び限度額の範囲内で行われている。

(単位:円)

事　　項	期　　間	限 度 額
公共下水ポンプ場維持管理業務委託	平成 29 年度	2,110,000
前原下水管理センター維持管理業務委託	平成 29 年度	25,710,000
黒磯ポンプ場維持管理業務委託	平成 29 年度	550,000
黒磯浄化センター維持管理業務委託	平成 29 年度	1,470,000
農業集落排水ポンプ場維持管理業務委託	平成 29 年度	530,000
農業集落排水施設維持管理業務委託	平成 29 年度	1,360,000
漁業集落排水ポンプ場維持管理業務委託	平成 29 年度	100,000
漁業集落排水施設維持管理業務委託	平成 29 年度	230,000
個別排水処理施設維持管理業務委託	平成 29 年度	295,000
積算システム使用料	平成 28 年度～33 年度	2,950,000

(4) 企業債（予算第６条）

起債の借入れ限度額と借入額は、次表のとおりとなっており、いずれも限度額の範囲内で借り入れられていることが認められた。

(単位:円)

起債の目的	限度額	借入額
公共下水道事業	566,200,000	522,900,000
農業集落排水事業	72,300,000	55,900,000
個別排水処理施設整備事業	15,300,000	8,500,000

平成 28 年度末の企業債の概況は、次表のとおりである。

企業債の概況

(単位:円)

区　分	前年度末未償還残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末未償還残高
公共下水道事業	15,325,454,740	522,900,000	1,013,399,715	14,834,955,025
特定環境保全公共下水道事業	402,679,749	0	36,173,887	366,505,862
農業集落排水事業	1,544,812,946	55,900,000	40,857,306	1,559,855,640
漁業集落排水事業	16,337,096	0	2,789,830	13,547,266
個別排水処理施設整備事業	45,616,947	8,500,000	926,652	53,190,295
計	17,334,901,478	587,300,000	1,094,147,390	16,828,054,088

(5) 一時借入金（予算第７条）

一時借入金の限度額は1,000,000,000円と定められているが、平成28年度中、一時借入は行われていない。

(6) 流用禁止経費（予算第８条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費の執行状況は、議決額160,784,000 円に対し 155,156,096 円の決算額となっており、範囲内の執行となっている。

(7) 他会計からの補助金（予算第９条）

一般会計からの補助金は、予算額 908,057,000 円に対し、決算額は 863,426,000 円となっている。

このうち、総務省通知に基づく補助金（基準内補助金）は 708,518,000 円、それ以外の補助金（基準外補助金）は 154,908,000 円となっている。

収益的収入に繰り入れられた補助金 523,583,000 円は、維持管理費等課税仕入に 23,729,662 円、減価償却費等非課税及び不課税仕入に 499,853,338 円充当されている。

資本的収入に繰り入れられた補助金 339,843,000 円は、工事請負費等課税仕入に 24,666,895 円、職員給与費等非課税及び不課税仕入に 59,484,294 円、課税仕入の財源として発行した企業債の償還元金に 173,249,733 円、課税仕入以外の財源として発行した企業債の償還元金に 82,442,078 円充当されている。

(単位:円)

予算額	決算額		
	収益的収入補助金	資本的収入補助金	計
908,057,000	523,583,000	339,843,000	863,426,000

３　経営成績について（損益計算書）

平成 28 年度の経営成績は、総収益 2,397,328,962 円に対し、総費用 2,083,599,805 円で差引 313,729,157 円の純利益となっており、前年度の純利益と比較すると 514,897 円、0.2%の増となっている。経営成績の内訳は、次表のとおりである。

営業収益から営業費用を差引いた営業損失は、532,555,428 円、営業収益に営業外収益を加え、営業費用と営業外費用を差引いた経常利益は、423,020,771 円となっており、経常利益に特別利益9,677,926円を加え、特別損失118,969,540円を差引た純利益は313,729,157円となっている。

経営成績比較表　　(単位:円・%)

区　分	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総収益 (A)	2,397,328,962	100.0	2,334,784,124	100.0	62,544,838	2.7
1. 営業収益	1,081,271,892	45.1	1,064,444,048	45.6	16,827,844	1.6
2. 営業外収益	1,306,379,144	54.5	1,269,255,676	54.4	37,123,468	2.9
3. 特別利益	9,677,926	0.4	1,084,400	0.0	8,593,526	792.5
総費用 (B)	2,083,599,805	100.0	2,021,569,864	100.0	62,029,941	3.1
1. 営業費用	1,613,827,320	77.5	1,640,890,252	81.2	△ 27,062,932	△ 1.6
2. 営業外費用	350,802,945	16.8	373,796,152	18.5	△ 22,993,207	△ 6.2
3. 特別損失	118,969,540	5.7	6,883,460	0.3	112,086,080	1,628.3
純利益(A)-(B) (△は純損失)	313,729,157	―	313,214,260	―	514,897	0.2

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

また、平成 22 年度を 100 とした場合の平成 28 年度の指数は、総収益で 149.7、総費用で 145.8 となっている。

経営成績の推移　　(単位:円・%)

区　分	総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (A-B)	収支比率 (A/B)
	金額	指数	金額	指数		
平成 22 年度	1,601,688,537	100.0	1,429,248,044	100.0	172,440,493	112.1
平成 23 年度	1,597,945,191	99.8	1,467,471,786	102.7	130,473,405	108.9
平成 24 年度	1,635,266,868	102.1	1,446,435,374	101.2	188,831,494	113.1
平成 25 年度	1,667,856,828	104.1	1,836,366,005	128.5	△ 168,509,177	90.8
平成 26 年度	2,266,782,374	141.5	1,976,225,380	138.3	290,556,994	114.7
平成 27 年度	2,334,784,124	145.8	2,021,569,864	141.4	313,214,260	115.5
平成 28 年度	2,397,328,962	149.7	2,083,599,805	145.8	313,729,157	115.1

(注)指数は平成 22 年度を 100.0 として算出している。計数は、消費税抜きで表示したものである。

次に、汚水処理原価及び使用料単価の 1 ㎥当たりの比較は、汚水処理原価 164.1 円に対し使用料単価 180.6 円となっている。使用料単価から汚水処理原価を差し引いた値は、前年度の 7.1 円/㎥から、16.5 円/㎥へと 9.4 円/㎥改善している。

1 ㎥当たりの汚水処理原価・使用料単価表　　(単位:円・%)

区　分	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減		平成 26 年度
			増減額	増減率	
汚水処理原価 (A)	164.1	173.5	△ 9.4	△ 5.4	172.1
使用料単価 (B)	180.6	180.6	0.0	0.0	180.7
差引(B)-(A)	16.5	7.1	9.4	132.4	8.6

(1) 収　益

総収益は 2,397,328,962 円となっており、その内訳は、次表のとおりである。

営業収益は、前年度から 16,827,844 円（1.6%）増加し、1,081,271,892 円（構成比 45.1%）となっている。増加した主なものは、下水道使用料 17,475,028 円（1.8%）の増である。

営業外収益は、前年度から 37,123,468 円（2.9%）増加し、1,306,379,144 円（構成比 54.5%）となっている。増加した主なものは、長期前受金戻入 21,158,925 円（2.8%）及び他会計補助金 15,307,000 円（3.0%）の増である。

特別利益は、前年度から 8,593,526 円（792.5%）増加し、9,677,926 円（構成比 0.4%）となっている。

収益内訳表

(単位：円・%)

区　分	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,081,271,892	45.1	1,064,444,048	45.6	16,827,844	1.6
1. 下水道使用料	981,969,548	41.0	964,494,520	41.3	17,475,028	1.8
2. 他会計負担金	99,062,174	4.1	98,663,528	4.2	398,646	0.4
3. その他営業収益	240,170	0.0	1,286,000	0.1	△ 1,045,830	△ 81.3
営業外収益	1,306,379,144	54.5	1,269,255,676	54.4	37,123,468	2.9
1. 受取利息及び配当金	28,443	0.0	348,671	0.0	△ 320,228	△ 91.8
2. 他会計補助金	523,583,000	21.8	508,276,000	21.8	15,307,000	3.0
3. 雑収益	1,305,597	0.1	327,826	0.0	977,771	298.3
4. 長期前受金戻入	781,462,104	32.6	760,303,179	32.6	21,158,925	2.8
特別利益	9,677,926	0.4	1,084,400	0.0	8,593,526	792.5
1. 過年度損益修正益	5,630,033	0.2	1,084,400	0.0	4,545,633	419.2
2. その他特別利益	4,047,893	0.2	0	0.0	4,047,893	皆増
計	2,397,328,962	100.0	2,334,784,124	100.0	62,544,838	2.7

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

営業収益の根幹をなす下水道使用料は、981,969,548 円（有収水量 5,438,522 ㎥）で総収益の 41.0%を占め、総費用に対する比率は 47.1%となっている。

下水道使用料の推移

(単位：円・%)

区　分	下水道使用料	対前年度増加額	対前年度増加率	総費用に対する比率
平成 22 年度	839,709,724	―	―	58.8
平成 23 年度	856,146,488	16,436,764	2.0	58.3
平成 24 年度	929,332,047	73,185,559	8.5	64.2
平成 25 年度	944,488,304	15,156,257	1.6	51.4
平成 26 年度	951,777,064	7,288,760	0.8	48.2
平成 27 年度	964,494,520	12,717,456	1.3	47.7
平成 28 年度	981,969,548	17,475,028	1.8	47.1

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

調定額 1,081,594,562 円に対し、収入済額は 1,061,247,080 円となっており、520,967 円の不納欠損が行われ、未納繰越額は 19,826,515 円となっている。

収納率は前年度と比較し 0.2 ポイント改善し、98.1%となっている。

下水道使用料収入状況

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納繰越額	収納率		
					28年度	27年度	26年度
現年度分	1,060,527,110	1,048,003,760	0	12,523,350	98.8	98.7	98.7
過年度分	21,067,452	13,243,320	520,967	7,303,165	62.9	58.2	61.7
計	1,081,594,562	1,061,247,080	520,967	19,826,515	98.1	97.9	98.0

(注)計数は、消費税込みで表示したものである。

(2) 費 用

総費用は 2,083,599,805 円となっており、その内訳は、次表のとおりである。

営業費用は、前年度から 27,062,932 円（1.6%）減少し、1,613,827,320 円（構成比 77.5%）となっている。減少した主なものは、資産減耗費 16,115,076 円（65.5%）の減である。

営業外費用は、前年度から 22,993,207 円（6.2%）減少し、350,802,945 円（構成比 16.8%）となっている。減少した主なものは、支払利息 23,265,185 円（6.3%）の減である。

特別損失は、前年度から 112,086,080 円（1,628.3%）増加し、118,969,540 円（構成比 5.7%）となっている。増加した主なものは、臨時損失 113,115,910 円（1,932.4%）の増である。

費用内訳表

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,613,827,320	77.5	1,640,890,252	81.2	△ 27,062,932	△ 1.6
1. 管渠費	43,625,599	2.1	50,311,702	2.5	△ 6,686,103	△ 13.3
2. ポンプ場費	3,162,708	0.2	3,432,264	0.2	△ 269,556	△ 7.9
3. 処理場費	321,741,672	15.5	325,942,949	16.1	△ 4,201,277	△ 1.3
4. 普及指導費	31,694,464	1.5	32,050,154	1.6	△ 355,690	△ 1.1
5. 業務費	26,038,861	1.2	25,847,500	1.3	191,361	0.7
6. 総係費	45,780,452	2.2	50,631,319	2.5	△ 4,850,867	△ 9.6
7. 減価償却費	1,133,289,154	54.4	1,128,064,878	55.8	5,224,276	0.5
8. 資産減耗費	8,494,410	0.4	24,609,486	1.2	△ 16,115,076	△ 65.5
営業外費用	350,802,945	16.8	373,796,152	18.5	△ 22,993,207	△ 6.2
1. 支払利息	347,336,900	16.7	370,602,085	18.3	△ 23,265,185	△ 6.3
2. 雑支出	3,466,045	0.1	3,194,067	0.2	271,978	8.5
特別損失	118,969,540	5.7	6,883,460	0.3	112,086,080	1,628.3
1. 過年度損益修正損	0	0.0	1,029,830	0.0	△ 1,029,830	皆減
2. 臨時損失	118,969,540	5.7	5,853,630	0.3	113,115,910	1,932.4
計	2,083,599,805	100.0	2,021,569,864	100.0	62,029,941	3.1

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

次に、総費用を性質別に分類してみると次表のとおりである。

前年度から増加している主な費用は、固定資産除却費 61,000,834 円（200.2%）の増である。

前年度から減少している主な費用は、支払利息 23,265,185 円（6.3%）の減である。

費用構成表

(単位:円･%)

区　分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人　件　費	56,331,246	2.7	61,151,988	3.1	△ 4,820,742	△ 7.9
支 払 利 息	347,336,900	16.7	370,602,085	18.3	△ 23,265,185	△ 6.3
減 価 償 却 費	1,133,289,154	54.4	1,128,064,878	55.8	5,224,276	0.5
修　繕　費	14,046,078	0.7	14,819,879	0.7	△ 773,801	△ 5.2
委　託　料	372,184,349	17.9	384,639,431	19.0	△ 12,455,082	△ 3.2
動　力　費	753,931	0.0	730,043	0.0	23,888	3.3
負　担　金	17,138,420	0.8	15,180,370	0.8	1,958,050	12.9
補　助　金	1,292,522	0.0	1,577,002	0.1	△ 284,480	△ 18.0
備 消 品 費	445,893	0.0	478,641	0.0	△ 32,748	△ 6.8
固定資産除却費	91,463,950	4.4	30,463,116	1.5	61,000,834	200.2
過年度損益修正損	0	0.0	1,029,830	0.1	△ 1,029,830	皆減
そ　の　他	49,317,362	2.4	12,832,601	0.6	36,484,761	284.3
計	2,083,599,805	100.0	2,021,569,864	100.0	62,029,941	3.1

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

(3) 剰余金計算

資本金及び剰余金の当年度中の増減状況は、次表のとおりである。

資本金の当年度末残高は、前年度末残高 2,147,502,303 円から前年度処分額として、糸島市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例第５条第４項の規定に基づき、減債積立金を使用して企業債を償還したことにより 32,341,792 円増加し、当年度変動額が皆無のため、2,179,844,095 円となっている。

資本剰余金の当年度末残高は、前年度末残高 751,117,386 円に当年度増加額 80,719,938 円を加え、当年度減少額 16,353,000 円を差引き、815,484,324 円となっている。

資本剰余金の当年度増加額及び減少額は、土地等の減価償却を不要とする固定資産の取得の財源として受け入れた補助金の増加及び減少によるものである。

利益剰余金の当年度末残高は、前年度末残高 345,556,052 円から前年度処分額として、前年度純利益を減債積立金に積立て処分することにより、減債積立金においては 313,214,260 円の増加、未処分利益剰余金においては 313,214,260 円の減少となっており、更に未処分利益剰余金では、前述の条例第５条第４項の規定に基づき、減債積立金を使用して企業債を償還したことにより 32,341,792 円の減少となっており、処分後残高は、313,214,260 円となっている。

当年度変動額としては、前年度処分額として減債積立金に積立処分した 313,214,260 円を取り崩すことにより、減債積立金においては 313,214,260 円減少、未処分利益剰余金においては 313,214,260 円の増加となり、これに当年度純利益 313,729,157 円を加え、626,943,417 円となっている。

剰余金計算書

（単位：円）

区分	資本金	資本剰余金			
		受贈財産評価額	補助金	工事負担金	資本剰余金合計
前年度末残高	2,147,502,303	15,871,234	733,376,524	1,869,628	751,117,386
前年度処分額	32,341,792	0	0	0	0
議会議決処分額	0	0	0	0	0
条例処分額	32,341,792	0	0	0	0
減債積立金積立	0	0	0	0	0
減債積立金目的使用	32,341,792	0	0	0	0
処分後残高	2,179,844,095	15,871,234	733,376,524	1,869,628	751,117,386
当年度変動額	0	0	64,366,938	0	64,366,938
補助金受入	0	0	80,719,938	0	80,719,938
補助金返還	0	0	△16,353,000	0	△16,353,000
当期純利益	0	0	0	0	0
積立取崩し	0	0	0	0	0
当年度末残高	2,179,844,095	15,871,234	797,743,462	1,869,628	815,484,324

区分	利益剰余金					資本合計
	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	0	0	0	345,556,052	345,556,052	3,244,175,741
前年度処分額	313,214,260	0	0	△345,556,052	△32,341,792	0
議会議決処分額	0	0	0	0	0	0
条例処分額	313,214,260	0	0	△345,556,052	△32,341,792	0
減債積立金積立	313,214,260	0	0	△313,214,260	0	0
減債積立金目的使用	0	0	0	△32,341,792	△32,341,792	0
処分後残高	313,214,260	0	0	0	313,214,260	3,244,175,741
当年度変動額	△313,214,260	0	0	626,943,417	313,729,157	378,096,095
補助金受入	0	0	0	0	0	80,719,938
補助金返還	0	0	0	0	0	△16,353,000
当期純利益	0	0	0	313,729,157	313,729,157	313,729,157
積立取崩し	△313,214,260	0	0	313,214,260	0	0
当年度末残高	0	0	0	626,943,417	626,943,417	3,622,271,836

4　財政状態について（貸借対照表）

平成 28 年度の財政状態については、次のとおりである。

(1) 資　産

資産総額は 39,261,631,446 円で、前年度と比較して 368,468,473（0.9%）減少している。

固定資産は、前年度と比較して 170,396,611 円（0.5%）減少し、37,246,844,156 円となっている。固定資産の主なものは、構築物 32,222,222,173 円で、構成比 82.1%となっている。

流動資産は、前年度と比較して 198,071,862 円（9.0%）減少し、2,014,787,290 円となっている。流動資産の主なものは、現金預金 1,788,546,177 円で、構成比 4.6%となっている。

流動資産の未収金は、249,600,113 円で、一般会計補助金等である。

なお、未収金については、評価性引当金である未収金貸倒引当金 23,359,000 円が控除されることとなっており、控除後の未収金残高は 226,241,113 円となっている。

比較貸借対照表　(単位:円・%)

借方							
区　分		平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資産の部	1.固定資産	37,246,844,156	94.9	37,417,240,767	94.4	△ 170,396,611	△ 0.5
	(1)有形固定資産	37,246,844,156	94.9	37,417,240,767	94.4	△ 170,396,611	△ 0.5
	イ. 土地	1,123,666,989	2.9	1,159,666,989	2.9	△ 36,000,000	△ 3.1
	ロ. 立木	23,063,349	0.1	23,063,349	0.1	0	0.0
	ハ. 建物	1,016,525,444	2.6	1,045,292,912	2.6	△ 28,767,468	△ 2.8
	ニ. 構築物	32,222,222,173	82.1	32,505,099,644	82.0	△ 282,877,471	△ 0.9
	ホ. 機械及び装置	2,023,062,828	5.1	2,245,150,980	5.7	△ 222,088,152	△ 9.9
	ヘ. 車両及び運搬具	973,405	0.0	1,170,385	0.0	△ 196,980	△ 16.8
	ト. 工具、器具及び備品	9,890,273	0.0	11,210,578	0.0	△ 1,320,305	△ 11.8
	チ. 建設仮勘定	827,439,695	2.1	426,585,930	1.1	400,853,765	94.0
	2. 流動資産	2,014,787,290	5.1	2,212,859,152	5.6	△ 198,071,862	△ 9.0
	(1)現金預金	1,788,546,177	4.6	1,737,414,132	4.4	51,132,045	2.9
	(2)未収金	249,600,113	0.6	504,368,020	1.3	△ 254,767,907	△ 50.5
	未収金貸倒引当金	△ 23,359,000	△ 0.1	△ 28,923,000	△ 0.1	5,564,000	△ 19.2
	資産合計	39,261,631,446	100.0	39,630,099,919	100.0	△ 368,468,473	△ 0.9

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

(2) 負債・資本

負債総額は、35,639,359,610 円で前年度と比較して 746,564,568 円（2.1%）減少している。

固定負債は、前年度と比較して 526,409,219 円（3.2%）減少し、15,714,632,772 円となっている。これは、建設改良費等の財源に充てられた企業債で、１年を超えて償還される企業債（平成 30 年度以降の償還分）の減である。

流動負債は、前年度と比較して 146,059,868 円（9.1%）減少し、1,452,034,479 円となっている。流動負債のうち企業債は、建設改良費等の財源に充てられた企業債で、１年以内に償還される企業債（平成 29 年度償還分）であり、19,561,829 円（1.8%）の増となっている。未払金は 326,188,203 円で、建設改良費の工事請負費等である。

繰延収益は、前年度と比較して 74,095,481 円（0.4%）減少し、18,472,692,359 円となっている。

資本総額は、前年度と比較し 378,096,095 円（11.7%）増加し、3,622,271,836 円となっている。

資本金は、前年度と比較して 32,341,792 円（1.5%）増加し、2,179,844,095 円となっている。

剰余金は、前年度と比較して 345,754,303 円（31.5%）増加し、1,442,427,741 円となっており、資本剰余金 64,366,938 円（8.6%）の増及び利益剰余金 281,387,365 円（81.4%）の増となっている。

比較貸借対照表

(単位:円・%)

貸方							
区分		平成28年度		平成27年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
負債の部	1.固定負債	15,714,632,772	40.0	16,241,041,991	41.0	△526,409,219	△3.2
	(1)企業債	15,714,632,772	40.0	16,241,041,991	41.0	△526,409,219	△3.2
	イ. 企業債	15,714,632,772	40.0	16,241,041,991	41.0	△526,409,219	△3.2
	2. 流動負債	1,452,034,479	3.7	1,598,094,347	4.0	△146,059,868	△9.1
	(1)企業債	1,113,421,316	2.9	1,093,859,487	2.8	19,561,829	1.8
	イ. 企業債	1,113,421,316	2.9	1,093,859,487	2.8	19,561,829	1.8
	(2)未払金	326,188,203	0.8	489,517,110	1.2	△163,328,907	△33.4
	(3) 引当金	11,333,000	0.0	11,871,000	0.0	△538,000	△4.5
	イ. 賞与引当金	9,432,000	0.0	9,907,000	0.0	△475,000	△4.8
	ロ. 法定福利費引当金	1,901,000	0.0	1,964,000	0.0	△63,000	△3.2
	(4)預り金	1,091,960	0.0	2,846,750	0.0	△1,754,790	△61.6
	3. 繰延収益	18,472,692,359	47.1	18,546,787,840	46.8	△74,095,481	△0.4
	(1)長期前受金	28,255,468,817	72.0	27,776,269,918	70.1	479,198,899	1.7
	(2)長期前受金収益化累計額	△9,782,776,458	△24.9	△9,229,482,078	△23.3	△553,294,380	6.0
	負債合計	35,639,359,610	90.8	36,385,924,178	91.8	△746,564,568	△2.1
資本の部	4. 資本金	2,179,844,095	5.5	2,147,502,303	5.4	32,341,792	1.5
	(1)自己資本金	2,179,844,095	5.5	2,147,502,303	5.4	32,341,792	1.5
	5. 剰余金	1,442,427,741	3.7	1,096,673,438	2.8	345,754,303	31.5
	(1)資本剰余金	815,484,324	2.1	751,117,386	1.9	64,366,938	8.6
	イ. 補助金	797,743,462	2.0	733,376,524	1.9	64,366,938	8.8
	ロ. 負担金	1,869,628	0.0	1,869,628	0.0	0	0.0
	ハ. 受贈財産評価額	15,871,234	0.1	15,871,234	0.0	0	0.0
	(2)利益剰余金	626,943,417	1.6	345,556,052	0.9	281,387,365	81.4
	イ. 当年度未処分利益剰余金	626,943,417	1.6	345,556,052	0.9	281,387,365	81.4
	資本合計	3,622,271,836	9.2	3,244,175,741	8.2	378,096,095	11.7
負債・資本合計		39,261,631,446	100.0	39,630,099,919	100.0	△368,468,473	△0.9

(注)計数は、消費税抜きで表示したものである。

資本剰余金の負担金のうち、受益者負担金（分担金）の収納状況は、次表のとおりである。

受益者負担金（分担金）の収納状況表　(単位:円･%)

区　分	平成 28 年度						平成 27 年度
	調定額 (A)	収納済額 (B)	収納未済額 (C)	不納欠損額 (D)	未納繰越額 (C-D)	収納率 (B／A)	収納率
平成 23 年度以前	2,241,262	516,292	1,724,970	651,600	1,073,370	23.0	21.4
平成 24 年度	1,077,800	302,300	775,500	350,800	424,700	28.0	29.3
平成 25 年度	1,574,201	397,700	1,176,501	328,000	848,501	25.3	33.2
平成 26 年度	2,577,052	706,101	1,870,951	274,800	1,596,151	27.4	37.7
平成 27 年度	3,870,400	1,640,500	2,229,900	274,800	1,955,100	42.4	92.7
平成 28 年度	60,818,300	58,605,600	2,212,700	0	2,212,700	96.4	―
合　計	72,159,015	62,168,493	9,990,522	1,880,000	8,110,522	86.2	84.7

5　資金の状況について（キャッシュ・フロー計算書）

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、837,157,627 円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△262,825,192 円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△523,200,390 円となっている。

以上の３区分から当年度期末の資金残高 1,788,546,177 円となっており、期首の資金残高 1,737,414,132 円と比較して 51,132,045 円（2.9%）の増となっている。

キャッシュ・フロー計算書　(単位:円)

区分	平成 28 年度
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	313,729,157
減価償却費	1,133,289,154
固定資産除却費	91,463,950
譲渡損失	36,000,000
賞与引当金の減少額	△ 292,000
法定福利費引当金の減少額	△ 1,000
貸倒引当金の減少額	△ 5,564,000
長期前受金の戻入額	△ 785,509,997
受取利息及び配当金	△ 28,443
支払利息及び企業債取扱費	347,336,900
営業及び営業外未収金減少額	42,075,448
営業及び営業外未払金・未払費用の増加額	13,721,705
その他流動負債の減少	△ 1,754,790
小計	1,184,466,084
受取利息及び配当金	28,443
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 347,336,900
業務活動によるキャッシュ・フロー①	837,157,627

Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 1,068,388,493
補助金による収入	752,153,000
負担金による収入	60,818,300
４条特定収入仮払消費税	△ 43,049,846
投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	212,692,459
投資活動に伴う未払金等の債務の減少額	△ 177,050,612
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 262,825,192

Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	587,300,000
企業債の償還による支出	△ 1,094,147,390
その他支出	△ 16,353,000
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 523,200,390

Ⅳ 現金預金の減少額④＝①＋②＋③	51,132,045
Ⅴ 現金預金の期首残高	1,737,414,132
Ⅵ 現金預金の期末残高	1,788,546,177

（注）本表は間接法により作成している。

6　セグメント情報について

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、個別排水処理施設整備事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

報告セグメントの区分は次のとおりである。

報告セグメント

区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及び下水道法上の事業計画域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域外において水質保全上特に下水道の整備を必要とする区域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除。
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理。
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理。
個別排水処理施設整備事業	下水道や集落排水施設等により汚水等を集合的に処理することが適当でない地域における、し尿・生活雑排水等の処理。

(2) 報告セグメントごとの業績等

経営成績・収支状況

(単位：千円)

区　分		公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	個別排水処理施設整備事業	合　計
損益収支	営業収益	1,019,519	12,211	44,734	2,320	2,488	1,081,272
	営業外収益	1,066,042	81,714	145,099	7,633	5,892	1,306,380
	経常収益計	2,085,561	93,925	189,833	9,953	8,380	2,387,652
	営業費用	1,391,729	65,647	140,261	9,506	6,684	1,613,827
	営業外費用	310,413	12,443	26,976	65	907	350,804
	経常費用計	1,702,142	78,090	167,237	9,571	7,591	1,964,631
	経常損益	383,419	15,835	22,596	382	789	423,021
	特別利益	3,548	3,191	2,609	0	330	9,678
	特別損失	118,969	0	0	0	0	118,969
	純利益（△は純損失）	267,998	19,026	25,205	382	1,119	313,730
資本収支	資本的収入	1,161,914	37,439	186,866	2,789	11,264	1,400,272
	資本的支出	2,016,722	37,439	186,866	2,790	11,265	2,255,082
	収支差引額	△ 854,808	0	0	△ 1	△ 1	△ 854,810
補てん財源	**補てん財源計**	854,808	0	0	1	1	854,810
	消費税資本的収支調整額	33,394	0	0	1	1	33,396
	過年度分損益勘定留保資金	313,214	0	0	0	0	313,214
	当年度分損益勘定留保資金	508,200	0	0	0	0	508,200

貸借対照表（資産）

(単位：千円)

区　分		公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	個別排水処理施設整備事業	合　計
資産の部	固定資産	32,454,046	957,482	3,688,187	87,320	59,809	37,246,844
	有形固定資産	32,454,046	957,482	3,688,187	87,320	59,809	37,246,844
	土地	978,834	106,751	37,162	920	0	1,123,667
	立木	0	11,903	11,160	0	0	23,063
	建物	933,402	15,036	57,733	10,354	0	1,016,525
	構築物	27,925,038	782,150	3,424,822	30,403	59,809	32,222,222
	機械及び装置	1,790,793	41,581	145,079	45,610	0	2,023,063
	車両及び運搬具	974	0	0	0	0	974
	工具、器具及び備品	7,765	61	2,031	33	0	9,890
	建設仮勘定	817,240	0	10,200	0	0	827,440
	流動資産	1,766,290	64,674	158,519	4,034	21,270	2,014,787
	現金預金	1,611,007	57,756	102,040	701	17,042	1,788,546
	未収金	171,589	7,449	63,001	3,333	4,228	249,600
	未収金貸倒引当金	△ 16,306	△ 531	△ 6,522	0	0	△ 23,359
	資産合計	34,220,336	1,022,156	3,846,706	91,354	81,079	39,261,631

貸借対照表（負債・資本）

（単位：千円）

区　分			公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	個別排水処理施設整備事業	合　計
負債の部	固定負債		13,807,660	329,102	1,514,474	11,312	52,085	15,714,633
		企業債	13,807,660	329,102	1,514,474	11,312	52,085	15,714,633
		企業債	13,807,660	329,102	1,514,474	11,312	52,085	15,714,633
	流動負債		1,304,680	41,786	90,214	2,554	12,800	1,452,034
		企業債	1,027,295	37,404	45,381	2,236	1,105	1,113,421
		企業債	1,027,295	37,404	45,381	2,236	1,105	1,113,421
		未払金	267,140	3,927	43,108	318	11,695	326,188
		引当金	9,340	385	1,608	0	0	11,333
		賞与引当金	7,770	308	1,354	0	0	9,432
		法定福利費引当金	1,570	77	254	0	0	1,901
		預り金	905	70	117	0	0	1,092
	繰延収益		15,619,769	499,814	2,261,835	73,631	17,644	18,472,693
		長期前受金	24,529,583	806,987	2,791,879	102,831	24,189	28,255,469
		長期前受金累計額	△8,909,814	△307,173	△530,044	△29,200	△6,545	△9,782,776
	負債合計		30,732,109	870,702	3,866,523	87,497	82,529	35,639,360
資本の部	資本金		2,015,217	78,070	73,769	5,879	6,909	2,179,844
		自己資本金	2,015,217	78,070	73,769	5,879	6,909	2,179,844
	剰余金		1,470,484	73,198	△91,519	△1,987	△7,749	1,442,427
		資本剰余金	667,541	118,653	28,370	920	0	815,484
		補助金	651,670	118,341	26,812	920	0	797,743
		負担金	0	312	1,558	0	0	1,870
		受贈財産評価額	15,871	0	0	0	0	15,871
		利益剰余金	802,943	△45,455	△119,889	△2,907	△7,749	626,943
		当年度未処分利益剰余金	802,943	△45,455	△119,889	△2,907	△7,749	626,943
	資本合計		3,485,701	151,268	△17,750	3,892	△840	3,622,271
負債･資本合計			34,217,810	1,021,970	3,848,773	91,389	81,689	39,261,631

（注）各欄の計数は端数調整を行っており合計欄の数値は決算数値と一致しない場合がある。

（注）消費税及び地方消費税の算定上、セグメント間における未収金・未払金残高の調整が行われており、セグメントごとの資産合計と負債・資本合計が一致しない場合がある。

むすび

以上が、平成 28 年度の糸島市下水道事業会計決算の概要である。

平成 28 年度の経営成績は、営業収支については 532,555 千円の赤字、経常収支については 423,021 千円の黒字となっており、特別利益の 9,678 千円及び特別損失の 118,970 千円により、総収益 2,397,329 千円に対し、総費用 2,083,600 千円となり 313,729 千円の純利益となっている。この当年度純利益により、当年度未処分利益剰余金は 626,943 千円となっている。

経営成績を前年度と比較すると、営業収益は 16,828 千円増加している。これは主に、公共下水道事業及び農業集落排水事業の建設改良工事による水洗化戸数の増加に伴う使用料の増によるものである。営業外収益は 37,123 千円増加している。これは主に、長期前受金戻入の増によるものである。また、貸倒引当金に対し不納欠損額が過少であったこと等により特別利益 9,678 千円が生じている。他方、営業費用は 27,063 千円減少している。これは主に、資産減耗費の減によるものである。営業外費用については 22,993 千円の減少となっている。これは主に、支払利息の減によるものである。また、特別損失については、112,086 千円の増加となっている。これは、下水管理センター改修に伴う機械装置等の除却に伴う臨時損失の増によるものである。

収益的収入における一般会計からの繰入金は、基準外の繰入金を含め 523,583 千円で、前年度より 15,307 千円増加している。下水道使用料の収納率は 98.1%と、前年度より 0.2 ポイント改善している。

財政状態をみると、固定資産は前年度より 170,397 千円減少し 37,246,844 千円、流動資産は 198,072 千円減少し 2,014,787 千円となり、資産合計で 39,261,631 千円となっている。負債については、固定負債が 526,409 千円減少し 15,714,633 千円、流動負債が 146,060 千円減少し 1,452,034 千円となっている。また、繰延収益は 74,095 千円減少し 18,472,692 千円となり、負債合計は 35,639,359 千円となっている。資本については、資本金が 32,342 千円増加し 2,179,844 千円、剰余金については、資本剰余金が、64,367 千円増加し 815,484 千円、利益剰余金が 281,387 千円増加し 626,944 千円となり、資本合計は 3,622,272 千円となっている。この結果、負債・資本の合計で 39,261,631 千円となっている。

下水道事業は、健康で快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質の保全を図るうえで重要な事業である。また、公営企業として常に企業の経済性を発揮することが求められており、財務諸表等の透明性・信頼性の確保も求められている。

平成 28 年度の人口普及率は、69.2%となっており、前年度と比較すると 0.8 ポイントの増となっている。今後も、既に処理区域となっている世帯の普及率の向上に努め、事業収益の増に繋げていただきたい。また、現在行っている経営合理化、下水道使用料、受益者負担金の収納確保の取組等を継続し、なお一層、合理的かつ効果的な経営を目指し、市民の信頼に応えていただきたい。

資　料

1　下水道事業会計費用節別集計表　※　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
2　下水道事業会計費用節別年度比較表　※　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
3　公共下水道事業
—（1）収益的収入予算・決算対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
—（2）収益的支出予算・決算対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
—（3）資本的収入予算・決算対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
—（4）資本的支出予算・決算対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
—（5）経営成績推移表　※　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
—（6）収益内訳表　※　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
—（7）収益推移表　※　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
—（8）使用料収入状況表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
—（9）費用内訳表　※　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
—（10）費用構成表　※　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
—（11）受益者負担金の収納状況表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
—（12）経営分析表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
4　特定環境保全公共下水道事業
—（1）収益的収入予算・決算対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55
—（2）収益的支出予算・決算対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55
—（3）資本的収入予算・決算対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56
—（4）資本的支出予算・決算対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56
—（5）経営成績推移表　※　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56
—（6）収益内訳表　※　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57
—（7）収益推移表　※　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57
—（8）使用料収入状況表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57
—（9）費用内訳表　※　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58
—（10）費用構成表　※　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58
—（11）受益者負担金の収納状況表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58
—（12）経営分析表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
5　農業集落排水事業
—（1）収益的収入予算・決算対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
—（2）収益的支出予算・決算対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
—（3）資本的収入予算・決算対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
—（4）資本的支出予算・決算対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61

―（5）経営成績推移表　※ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
―（6）収益内訳表　※ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62
―（7）収益推移表　※ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62
―（8）使用料収入状況表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62
―（9）費用内訳表 ※　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
―（10）費用構成表 ※ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
―（11）受益者分担金の収納状況表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
―（12）経営分析表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
6　漁業集落排水事業
―（1）収益的収入予算・決算対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
―（2）収益的支出予算・決算対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
―（3）資本的収入予算・決算対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
―（4）資本的支出予算・決算対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
―（5）経営成績推移表　※ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
―（6）収益内訳表　※　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
―（7）収益推移表　※ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
―（8）使用料収入状況表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67
―（9）費用内訳表　※　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67
―（10）費用構成表　※ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67
―（11）経営分析表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
7　個別排水処理施設整備事業
―（1）収益的収入予算・決算対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
―（2）収益的支出予算・決算対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
―（3）資本的収入予算・決算対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70
―（4）資本的支出予算・決算対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70
―（5）経営成績推移表　※ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70
―（6）収益内訳表　※ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71
―（7）収益推移表　※ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71
―（8）使用料収入状況表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71
―（9）費用内訳表　※ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72
―（10）費用構成表　※・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72
―（11）受益者分担金の収納状況表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72
―（12）経営分析表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73

（注）※の表は消費税抜きで表示している。

1　下水道事業会計費用節別集計表

区　分	営　業　費　用						
	管渠費	ポンプ場費	処理場費	普及指導費	業務費	総係費	減価償却費
報　酬	0	0	0	0	0	0	0
給　料	0	0	0	8,483,700	0	16,647,216	0
手　当	0	0	0	6,198,737	0	13,616,856	0
法定福利費	0	0	0	2,400,406	0	5,015,331	0
賃　金	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	2,613	0	19,266	7,631	0	17,809	0
被服費	0	0	0	0	0	4,910	0
備消品費	177,369	0	7,554	4,630	0	256,340	0
燃料費	0	0	0	0	0	0	0
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	323,850	82,590	0
通信運搬費	446,079	0	0	30,387	1,712,282	0	0
委託料	28,551,214	3,160,265	303,770,795	11,889,451	20,414,624	4,398,000	0
工事請負費	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	13,100	0	0	0	2,057,167	68,400	0
手数料	0	0	39,000	0	1,530,938	0	0
補償金	550,000	0	0	0	0	0	0
修繕費	13,601,678	0	444,400	0	0	0	0
動力費	85,994	0	667,937	0	0	0	0
薬品費	0	0	0	0	0	0	0
材料費	0	0	0	0	0	0	0
負担金	0	0	16,564,050	0	0	574,370	0
補助金	0	0	0	1,292,522	0	0	0
保険料	190,144	2,443	228,670	0	0	0	0
研修費	7,408	0	0	0	0	49,630	0
食糧費	0	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0	0
公課費	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	1,163,000	0	2,109,000	0
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0	2,467,000	0
法定福利費引当金繰入額	0	0	0	224,000	0	473,000	0
有形固定資産減価償却費	0	0	0	0	0	0	1,133,289,154
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0	0
固定資産除却費	0	0	0	0	0	0	0
企業債利息	0	0	0	0	0	0	0
借入金利息	0	0	0	0	0	0	0
その他雑支出	0	0	0	0	0	0	0
消費税に係る雑支出	0	0	0	0	0	0	0
譲渡損失	0	0	0	0	0	0	0
計	43,625,599	3,162,708	321,741,672	31,694,464	26,038,861	45,780,452	1,133,289,154

(単位:円)

		営　業　外　費　用				特別損失	合　計
資産減耗費	小　計	支払利息	受託事業費	雑支出	小　計		
0	0	0	0	0	0	0	0
0	25,130,916	0	0	0	0	0	25,130,916
0	19,815,593	0	0	0	0	0	19,815,593
0	7,415,737	0	0	0	0	0	7,415,737
0	0	0	0	0	0	0	0
0	47,319	0	0	0	0	0	47,319
0	4,910	0	0	0	0	0	4,910
0	445,893	0	0	0	0	0	445,893
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	406,440	0	0	0	0	0	406,440
0	2,188,748	0	0	0	0	0	2,188,748
0	372,184,349	0	0	0	0	0	372,184,349
0	0	0	0	0	0	0	0
0	2,138,667	0	0	0	0	0	2,138,667
0	1,569,938	0	0	0	0	0	1,569,938
0	550,000	0	0	0	0	0	550,000
0	14,046,078	0	0	0	0	0	14,046,078
0	753,931	0	0	0	0	0	753,931
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	17,138,420	0	0	0	0	0	17,138,420
0	1,292,522	0	0	0	0	0	1,292,522
0	421,257	0	0	0	0	0	421,257
0	57,038	0	0	0	0	0	57,038
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	3,272,000	0	0	0	0	0	3,272,000
0	2,467,000	0	0	0	0	0	2,467,000
0	697,000	0	0	0	0	0	697,000
0	1,133,289,154	0	0	0	0	0	1,133,289,154
0	0	0	0	0	0	0	0
8,494,410	8,494,410	0	0	0	0	82,969,540	91,463,950
0	0	347,336,900	0	0	347,336,900	0	347,336,900
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	49,420	49,420	0	49,420
0	0	0	0	3,416,625	3,416,625	0	3,416,625
0	0	0	0	0	0	36,000,000	36,000,000
8,494,410	1,613,827,320	347,336,900	0	3,466,045	350,802,945	118,969,540	2,083,599,805

2　下水道事業会計費用節別年度比較表

(単位:円・%)

項目 節	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
報酬	0	0.0	0	0.0	0	－
給料	25,130,916	1.2	26,994,816	1.3	△ 1,863,900	△ 6.9
手当	19,815,593	0.9	22,230,760	1.1	△ 2,415,167	△ 10.9
法定福利費	7,415,737	0.4	7,664,412	0.4	△ 248,675	△ 3.2
賃金	0	0.0	0	0.0	0	－
旅費交通費	47,319	0.0	35,832	0.0	11,487	32.1
被服費	4,910	0.0	39,050	0.0	△ 34,140	△ 87.4
備消品費	445,893	0.0	478,641	0.0	△ 32,748	△ 6.8
燃料費	0	0.0	0	0.0	0	－
光熱水費	0	0.0	0	0.0	0	－
印刷製本費	406,440	0.0	346,405	0.0	60,035	17.3
通信運搬費	2,188,748	0.1	1,878,318	0.1	310,430	16.5
委託料	372,184,349	17.9	384,639,431	19.0	△ 12,455,082	△ 3.2
工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	－
賃借料	2,138,667	0.1	2,105,045	0.2	33,622	1.6
手数料	1,569,938	0.1	1,503,947	0.1	65,991	4.4
補償金	550,000	0.0	681,000	0.0	△ 131,000	△ 19.2
修繕費	14,046,078	0.7	14,819,879	0.7	△ 773,801	△ 5.2
動力費	753,931	0.0	730,043	0.0	23,888	3.3
薬品費	0	0.0	0	0.0	0	－
材料費	0	0.0	0	0.0	0	－
負担金	17,138,420	0.8	15,180,370	0.8	1,958,050	12.9
補助金	1,292,522	0.1	1,577,002	0.1	△ 284,480	△ 18.0
保険料	421,257	0.0	420,862	0.0	395	0.1
研修費	57,038	0.0	29,075	0.0	27,963	96.2
食糧費	0	0.0	0	0.0	0	－
交際費	0	0.0	0	0.0	0	－
公課費	0	0.0	0	0.0	0	－
賞与引当金繰入額	3,272,000	0.2	3,564,000	0.2	△ 292,000	△ 8.2
貸倒引当金繰入額	2,467,000	0.1	2,599,000	0.1	△ 132,000	△ 5.1
法定福利費引当金繰入額	697,000	0.0	698,000	0.0	△ 1,000	△ 0.1
有形固定資産減価償却費	1,133,289,154	54.4	1,128,064,878	55.8	5,224,276	0.5
過年度損益修正損	0	0.0	1,029,830	0.1	△ 1,029,830	皆減
固定資産除却費	91,463,950	4.4	30,463,116	1.5	61,000,834	200.2
企業債利息	347,336,900	16.7	370,602,085	18.3	△ 23,265,185	△ 6.3
借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	－
その他雑支出	49,420	0.0	70,285	0.0	△ 20,865	△ 29.7
消費税に係る雑支出	3,416,625	0.2	3,123,782	0.2	292,843	9.4
譲渡損失	36,000,000	1.7	0	0.0	36,000,000	皆増
計	2,083,599,805	100.0	2,021,569,864	100.0	62,029,941	3.1

3－(1)　公共下水道事業収益的収入予算・決算対照表

(単位：円・%)

区　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	決算額		
				収入率	構成比	前年度対比
営業収益	1,107,874,000	1,093,231,884	△ 14,642,116	98.7	50.5	101.3
1. 下水道使用料	1,002,349,000	995,131,940	△ 7,217,060	99.3	46.0	101.5
2. 他会計負担金	105,301,000	97,864,174	△ 7,436,826	92.9	4.5	100.4
3. その他営業収益	224,000	235,770	11,770	105.3	0.0	18.4
営業外収益	1,022,296,000	1,066,049,277	43,753,277	104.3	49.3	103.8
1. 受取利息及び配当金	150,000	28,443	△ 121,557	19.0	0.0	8.2
2. 他会計補助金	417,970,000	417,995,000	25,000	100.0	19.3	100.5
3. 雑収益	130,000	1,297,855	1,167,855	998.4	0.1	427.1
4. 長期前受金戻入	604,046,000	646,727,979	42,681,979	107.1	29.9	105.9
特別利益	0	3,548,013	3,548,013	－	0.2	409.0
1. 過年度損益修正益	0	3,548,013	3,548,013	－	0.2	409.0
計	2,130,170,000	2,162,829,174	32,659,174	101.5	100.0	102.6

3－(2)　公共下水道事業収益的支出予算・決算対照表

(単位：円・%)

区　分	予算額	決算額	不用額	決算額		
				執行率	構成比	前年度対比
営業費用	1,471,903,000	1,418,193,354	53,709,646	96.4	76.1	98.2
1. 管渠費	33,170,000	27,771,902	5,398,098	83.7	1.5	82.4
2. ポンプ場費	6,355,000	3,415,529	2,939,471	53.7	0.2	92.1
3. 処理場費	314,821,000	290,268,275	24,552,725	92.2	15.6	97.4
4. 普及指導費	31,852,000	27,836,963	4,015,037	87.4	1.5	100.7
5. 業務費	26,553,000	25,275,632	1,277,368	95.2	1.3	100.8
6. 総係費	38,732,000	37,231,950	1,500,050	96.1	2.0	88.5
7. 減価償却費	1,011,825,000	997,898,693	13,926,307	98.6	53.6	100.9
8. 資産減耗費	8,595,000	8,494,410	100,590	98.8	0.4	34.7
営業外費用	361,006,000	325,761,961	35,244,039	90.2	17.5	98.0
1. 支払利息	307,406,000	307,284,315	121,685	100.0	16.5	93.4
2. 雑支出	1,000,000	139,846	860,154	14.0	0.0	60.6
3. 消費税	52,600,000	18,337,800	34,262,200	34.9	1.0	587.1
特別損失	119,970,000	118,969,540	1,000,460	99.2	6.4	11,552.3
1. 過年度損益修正損	0	0	0	－	0.0	皆減
2. 臨時損失	119,970,000	118,969,540	1,000,460	99.2	6.4	皆増
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0	－
計	1,953,879,000	1,862,924,855	90,954,145	95.3	100.0	104.8

3－(3)　公共下水道事業資本的収入予算・決算対照表

(単位:円・%)

区　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	決算額		
				収入率	構成比	前年度対比
企業債	566,200,000	455,900,000	△ 110,300,000	80.5	39.2	64.8
補助金	612,565,000	523,720,000	△ 88,845,000	85.5	45.1	85.2
1. 他会計補助金	273,565,000	237,920,000	△ 35,645,000	87.0	20.5	81.6
2. 国庫補助金	339,000,000	285,800,000	△ 53,200,000	84.3	24.6	88.5
負担金	36,907,000	45,114,200	8,207,200	122.2	3.9	146.7
1. 受益者負担金	36,907,000	45,114,200	8,207,200	122.2	3.9	157.9
2. 工事負担金	0	0	0	－	0.0	皆減
企業債(繰越)	67,000,000	67,000,000	0	100.0	5.8	皆増
1. 企業債	67,000,000	67,000,000	0	100.0	5.8	皆増
補助金(繰越)	70,180,000	70,180,000	0	100.0	6.0	皆増
1. 国庫補助金	70,180,000	70,180,000	0	100.0	6.0	皆増
計	1,352,852,000	1,161,914,200	△ 190,937,800	85.9	100.0	86.1

3－(4)　公共下水道事業資本的支出予算・決算対照表

(単位:円・%)

区　分	予算額	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不用額	決算額		
					執行率	構成比	前年度対比
建設改良費	1,039,707,000	848,769,545	109,088,120	190,937,455	81.6	42.1	72.1
1. 既成市街地整備費	940,700,000	758,287,295	109,088,120	182,412,705	80.6	37.6	70.4
2. 営業設備費	521,000	336,722	0	184,278	64.6	0.0	96.5
3. 事務費	98,486,000	90,145,528	0	8,340,472	91.5	4.5	91.1
企業債償還金	1,013,402,000	1,013,399,715	0	2,285	100.0	50.2	101.4
国庫補助金返還金	16,354,000	16,353,000	0	1,000	100.0	0.8	皆増
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	－
建設改良費(繰越)	138,200,000	138,200,000	0	0	100.0	6.9	皆増
1. 既成市街地整備費	138,200,000	138,200,000	0	0	100.0	6.9	皆増
計	2,208,663,000	2,016,722,260	109,088,120	191,940,740	91.3	100.0	92.6

3－(5)　公共下水道事業経営成績推移表

(単位:円・%)

区　分	総収益(A)		総費用(B)		純利益(A-B)	収支比率(A/B)
	金額	指数	金額	指数		
平成22年度	1,452,301,679	100.0	1,251,823,365	100.0	200,478,314	116.0
平成23年度	1,445,933,309	99.6	1,262,765,203	100.9	183,168,106	114.5
平成24年度	1,500,557,016	103.3	1,258,042,559	100.5	242,514,457	119.3
平成25年度	1,504,808,519	103.6	1,563,630,396	124.9	△ 58,821,877	96.2
平成26年度	1,984,489,066	136.6	1,717,696,843	137.2	266,792,223	115.5
平成27年度	2,034,532,267	140.1	1,748,844,593	139.7	285,687,674	116.3
平成28年度	2,089,108,157	143.8	1,821,110,557	145.5	267,997,600	114.7

(注)指数は平成22年度を100.0として算出している。計数は、消費税抜きで表示したものである。

3－（6）　公共下水道事業収益内訳表

（単位：円・%）

区　分	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,019,518,407	48.8	1,006,335,388	49.5	13,183,019	1.3
1. 下水道使用料	921,418,463	44.1	907,588,260	44.6	13,830,203	1.5
2. 他会計負担金	97,864,174	4.7	97,468,528	4.8	395,646	0.4
3. その他営業収益	235,770	0.0	1,278,600	0.1	△ 1,042,830	△ 81.6
営業外収益	1,066,041,737	51.0	1,027,329,439	50.5	38,712,298	3.8
1. 受取利息及び配当金	28,443	0.0	348,671	0.0	△ 320,228	△ 91.8
2. 他会計補助金	417,995,000	20.0	415,956,000	20.5	2,039,000	0.5
3. 雑収益	1,290,315	0.1	295,302	0.0	995,013	336.9
4. 長期前受金戻入	646,727,979	30.9	610,729,466	30.0	35,998,513	5.9
特別利益	3,548,013	0.2	867,440	0.0	2,680,573	309.0
1. 過年度損益修正益	3,548,013	0.2	867,440	0.0	2,680,573	309.0
計	2,089,108,157	100.0	2,034,532,267	100.0	54,575,890	2.7

3－（7）　公共下水道事業収益推移表

（単位：円・%）

区　分	使用料収益	対前年度増加額	対前年度増加率	総費用に対する比率
平成 22 年度	817,350,785	－	－	65.3
平成 23 年度	830,236,831	12,886,046	1.6	65.7
平成 24 年度	892,487,673	62,250,842	7.5	70.9
平成 25 年度	899,123,835	6,636,162	0.7	57.5
平成 26 年度	899,483,407	359,572	0.0	52.4
平成 27 年度	907,588,260	8,104,853	0.9	51.9
平成 28 年度	921,418,463	13,830,203	1.5	50.6

3－（8）　公共下水道事業使用料収入状況表

（単位：円・%）

区　分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納繰越額	収納率		
					28年度	27年度	26年度
現年度分	995,131,940	984,008,070	0	11,123,870	98.9	98.7	98.8
過年度分	17,795,612	12,139,910	518,387	5,137,315	68.2	62.7	64.1
計	1,012,927,552	996,147,980	518,387	16,261,185	98.3	98.1	98.2

３－（9）　公共下水道事業費用内訳表

（単位：円・%）

区　分	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,391,728,600	76.4	1,416,013,932	81.0	△ 24,285,332	△ 1.7
1. 管渠費	25,767,448	1.4	31,265,988	1.8	△ 5,498,540	△ 17.6
2. ポンプ場費	3,162,708	0.2	3,432,264	0.2	△ 269,556	△ 7.9
3. 処理場費	268,782,397	14.7	276,086,736	15.8	△ 7,304,339	△ 2.6
4. 普及指導費	27,202,942	1.5	27,006,009	1.5	196,933	0.7
5. 業務費	23,446,700	1.3	23,265,476	1.4	181,224	0.8
6. 総係費	36,973,302	2.0	41,844,742	2.4	△ 4,871,440	△ 11.6
7. 減価償却費	997,898,693	54.8	988,615,239	56.5	9,283,454	0.9
8. 資産減耗費	8,494,410	0.5	24,497,478	1.4	△ 16,003,068	△ 65.3
営業外費用	310,412,417	17.1	331,800,831	19.0	△ 21,388,414	△ 6.4
1. 支払利息	307,284,315	16.9	328,938,085	18.8	△ 21,653,770	△ 6.6
2. 雑支出	3,128,102	0.2	2,862,746	0.2	265,356	9.3
特別損失	118,969,540	6.5	1,029,830	0.0	117,939,710	11,452.3
1. 過年度損益修正損	0	0.0	1,029,830	0.0	△ 1,029,830	皆減
2. 臨時損失	118,969,540	6.5	0	0.0	118,969,540	皆増
計	1,821,110,557	100.0	1,748,844,593	100.0	72,265,964	4.1

３－（10）　公共下水道事業費用構成表

（単位：円・%）

区　分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人　件　費	50,484,246	2.8	55,531,388	3.2	△ 5,047,142	△ 9.1
支 払 利 息	307,284,315	16.9	328,938,085	18.8	△ 21,653,770	△ 6.6
減 価 償 却 費	997,898,693	54.8	988,615,239	56.5	9,283,454	0.9
修　繕　費	7,186,778	0.4	12,386,119	0.7	△ 5,199,341	△ 42.0
委　託　料	317,560,512	17.4	325,367,443	18.6	△ 7,806,931	△ 2.4
動　力　費	85,994	0.0	93,645	0.0	△ 7,651	△ 8.2
負　担　金	282,370	0.0	279,970	0.0	2,400	0.9
補　助　金	830,000	0.1	771,857	0.1	58,143	7.5
備 消 品 費	438,339	0.0	456,627	0.0	△ 18,288	△ 4.0
固定資産除却費	91,463,950	5.0	24,497,478	1.4	66,966,472	273.4
そ　の　他	47,595,360	2.6	11,906,742	0.7	35,688,618	299.7
計	1,821,110,557	100.0	1,748,844,593	100.0	72,265,964	4.1

3－（11）　公共下水道事業受益者負担金の収納状況表

（単位：円・%）

区　分	平成 28 年度						平成 27 年度
	調定額 (A)	収納済額 (B)	収納未済額 (C)	不納欠損額 (D)	未納繰越額 (C-D)	収納率 (B／A)	収納率
平成 23 年度以前	1,913,787	495,017	1,418,770	464,200	954,570	25.9	18.7
平成 24 年度	528,700	157,500	371,200	76,000	295,200	29.8	23.8
平成 25 年度	432,200	40,600	391,600	53,200	338,400	9.4	33.9
平成 26 年度	1,017,252	227,700	789,552	39,600	749,952	22.4	42.6
平成 27 年度	1,273,800	579,700	694,100	39,600	654,500	45.5	95.5
平成 28 年度	45,114,200	44,181,400	932,800	0	932,800	97.9	－
合　計	50,279,939	45,681,917	4,598,022	672,600	3,925,422	90.9	82.1

3－（12）　公共下水道事業経営分析表

比率項目		算式	28年度	27年度	26年度	評価基準
使用料に対する比率	①企業債償還金	企業債償還金／下水道使用料	110.0%	110.2%	108.0%	小さいほどよい
	②企業債利息	企業債利息／下水道使用料	33.3%	36.2%	38.6%	〃
	③企業債元利償還金	（企業債償還金＋企業債利息）／下水道使用料	143.3%	146.4%	146.6%	〃
	④職員給与費	職員給与費／下水道使用料	5.5%	6.1%	6.0%	〃
経済性・収益性に関する比率	⑤総資本利益率	純利益(損失)／平均総資本	1.113%	0.827%	0.771%	大きいほどよい（△の場合は赤字）
	⑥総収益対総費用比率	総収益／総費用	114.7%	116.3%	115.5%	大きいほどよい（100%以下は赤字）
	⑦営業収益対営業費用比率	営業収益／営業費用	73.3%	71.1%	73.8%	大きいほどよい
	⑧人件費対総費用比率	3条人件費／総費用	2.8%	3.2%	3.1%	小さいほどよい
資産構成・安全性に関する比率	⑨流動比率	流動資産／流動負債	135.1%	136.8%	148.2%	大きいほどよい（200%以上が理想）
	⑩酸性試験比率	（現金預金＋未収金-貸倒引当金）／流動負債	135.1%	136.8%	148.2%	大きいほどよい（100%以上が理想）
	⑪現金比率	現金預金／流動負債	123.2%	108.6%	137.7%	大きいほどよい（20%以上が理想）
	⑫自己資本構成比率	自己資本／総資本	55.8%	54.4%	53.6%	〃
	⑬長期資本適合率	資本金／固定資産	6.2%	6.1%	1.1%	100%以上がよい
資産回転率・活動性比率	⑭総資本回転率	営業収益／平均総資本	0.030 回	0.029 回	0.027 回	大きいほどよい
	⑮自己資本回転率	営業収益／平均自己資本	0.054 回	0.054 回	0.034 回	〃
	⑯固定資産回転率	営業収益／平均固定資産	0.031 回	0.031 回	0.028 回	〃
	⑰流動資産回転率	営業収益／平均流動資産	0.535 回	0.495 回	0.489 回	〃
	⑱未収金回転率	営業収益／平均未収金	3.332 回	3.332 回	3.488 回	〃

4－(1)　特定環境保全公共下水道事業収益的収入予算・決算対照表

(単位:円・%)

区　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	決算額		
				収入率	構成比	前年度対比
営業収益	13,333,000	13,092,460	△ 240,540	98.2	13.4	97.4
1. 特環使用料	12,035,000	11,894,460	△ 140,540	98.8	12.2	97.1
2. 他会計負担金	1,298,000	1,198,000	△ 100,000	92.3	1.2	100.3
営業外収益	81,988,000	81,713,294	△ 274,706	99.7	83.4	89.8
1. 受取利息及び配当金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	―
2. 他会計補助金	46,300,000	46,022,000	△ 278,000	99.4	47.0	100.8
3. 雑収益	1,000	2,510	1,510	251.0	0.0	7.9
4. 長期前受金戻入	35,686,000	35,688,784	2,784	100.0	36.4	78.8
特別利益	3,082,000	3,190,596	108,596	103.5	3.2	4,560.6
1. 過年度損益修正益	0	108,420	108,420	―	0.1	155.0
2. その他特別利益	3,082,000	3,082,176	176	100.0	3.1	皆増
計	98,403,000	97,996,350	△ 406,650	99.6	100.0	93.8

4－(2)　特定環境保全公共下水道事業収益的支出予算・決算対照表

(単位:円・%)

区　分	予算額	決算額	不用額	決算額		
				執行率	構成比	前年度対比
営業費用	73,831,000	67,548,365	6,282,635	91.5	84.2	90.0
1. 管渠費	11,715,000	8,642,742	3,072,258	73.8	10.8	106.2
2. 処理場費	18,636,000	15,964,456	2,671,544	85.7	19.9	86.4
3. 普及指導費	118,000	43,200	74,800	36.6	0.0	皆増
4. 業務費	577,000	552,063	24,937	95.7	0.7	100.0
5. 総係費	6,804,000	6,366,754	437,246	93.6	7.9	103.6
6. 減価償却費	35,981,000	35,979,150	1,850	100.0	44.9	86.2
7. 資産減耗費	0	0	0	―	0.0	皆減
営業外費用	14,079,000	12,628,055	1,450,945	89.7	15.8	92.6
1. 支払利息	12,430,000	12,428,435	1,565	100.0	15.5	91.3
2. 雑支出	51,000	13,920	37,080	27.3	0.0	48,000.0
3. 消費税	1,598,000	185,700	1,412,300	11.6	0.3	673.5
予備費	450,000	0	450,000	0.0	0.0	―
計	88,360,000	80,176,420	8,183,580	90.7	100.0	90.4

4－(3)　特定環境保全公共下水道事業資本的収入予算・決算対照表

(単位：円・%)

区　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	決算額		
				執行率	構成比	前年度対比
補助金	37,599,000	36,980,000	△ 619,000	98.4	98.8	105.7
1. 他会計補助金	37,599,000	36,980,000	△ 619,000	98.4	98.8	105.7
負担金	514,000	458,700	△ 55,300	89.2	1.2	332.4
1. 受益者負担金	514,000	458,700	△ 55,300	89.2	1.2	332.4
計	38,113,000	37,438,700	△ 674,300	98.2	100.0	106.6

4－(4)　特定環境保全公共下水道事業資本的支出予算・決算対照表

(単位：円・%)

区　分	予算額	決算額	不用額	決算額		
				執行率	構成比	前年度対比
建設改良費	1,888,000	1,264,847	623,153	67.0	3.4	866.8
1. 既成市街地整備費	1,750,000	1,151,247	598,753	65.8	3.1	1,158.7
2. 営業設備費	0	0	0	－	0.0	皆減
3. 事務費	138,000	113,600	24,400	82.3	0.3	296.6
企業債償還金	36,175,000	36,173,887	1,113	100.0	96.6	103.4
予備費	50,000	0	50,000	0.0	0.0	－
計	38,113,000	37,438,734	674,266	98.2	100.0	106.6

4－(5)　特定環境保全公共下水道事業経営成績推移表

(単位：円・%)

区　分	総収益(A)		総費用(B)		純利益 (A-B)	収支比率 (A/B)
	金額	指数	金額	指数		
平成22年度	45,542,933	100.0	53,386,788	100.0	△ 7,843,855	85.3
平成23年度	48,115,452	105.6	64,449,927	120.7	△ 16,334,475	74.7
平成24年度	39,240,152	86.2	51,811,445	97.0	△ 12,571,293	75.7
平成25年度	42,056,544	92.3	110,300,216	206.6	△ 68,243,672	38.1
平成26年度	100,077,121	219.7	77,744,470	145.6	22,332,651	128.7
平成27年度	103,582,505	227.4	86,607,081	162.2	16,975,424	119.6
平成28年度	97,115,531	213.2	78,089,805	146.3	19,025,726	124.4

(注)指数は平成22年度を100.0として算出している。計数は、消費税抜きで表示したものである。

4－(6)　特定環境保全公共下水道事業収益内訳表

(単位:円・%)

区　分	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	12,211,389	12.6	12,538,417	12.1	△ 327,028	△ 2.6
1. 特環使用料	11,013,389	11.4	11,343,417	11.0	△ 330,028	△ 2.9
2. 他会計負担金	1,198,000	1.2	1,195,000	1.2	3,000	0.3
営業外収益	81,713,546	84.1	90,974,128	87.8	△ 9,260,582	△ 10.2
1. 他会計補助金	46,022,000	47.4	45,662,000	44.1	360,000	0.8
2. 雑収益	2,762	0.0	31,933	0.0	△ 29,171	△ 91.4
3. 長期前受金戻入	35,688,784	36.7	45,280,195	43.7	△ 9,591,411	△ 21.2
特別利益	3,190,596	3.3	69,960	0.1	3,120,636	4,460.6
1. 過年度損益修正益	108,420	0.1	69,960	0.1	38,460	55.0
2. その他特別利益	3,082,176	3.2	0	0.0	3,082,176	皆増
計	97,115,531	100.0	103,582,505	100.0	△ 6,466,974	△ 6.2

4－(7)　特定環境保全公共下水道事業収益推移表

(単位:円・%)

区　分	使用料収益	対前年度増加額	対前年度増加率	総費用に対する比率
平成 22 年度	10,879,992	－	－	20.4
平成 23 年度	10,560,803	△ 319,189	△ 2.9	16.4
平成 24 年度	11,219,023	658,220	6.2	21.7
平成 25 年度	11,355,080	136,057	1.2	10.3
平成 26 年度	11,225,087	△ 129,993	△ 1.1	14.4
平成 27 年度	11,343,417	118,330	1.1	13.1
平成 28 年度	11,013,389	△ 330,028	△ 2.9	14.1

4－(8)　特定環境保全公共下水道事業使用料収入状況表

(単位:円・%)

区　分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納繰越額	収納率		
					28年度	27年度	26年度
現年度分	11,894,460	11,434,660	0	459,800	96.1	96.3	96.6
過年度分	823,510	460,580	2,580	360,350	55.9	43.7	44.9
計	12,717,970	11,895,240	2,580	820,150	93.5	93.4	94.2

4－（9）　特定環境保全公共下水道事業費用内訳表

（単位：円・%）

区　分	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	65,646,663	84.1	72,988,053	84.3	△ 7,341,390	△ 10.1
1. 管渠費	8,003,081	10.2	7,539,318	8.7	463,763	6.2
2. 処理場費	14,782,277	18.9	17,108,715	19.8	△ 2,326,438	△ 13.6
3. 普及指導費	40,000	0.1	0	0.0	40,000	皆増
4. 業務費	512,155	0.7	512,325	0.6	△ 170	△ 0.0
5. 総係費	6,330,000	8.1	6,106,627	7.0	223,373	3.7
6. 減価償却費	35,979,150	46.1	41,720,685	48.2	△ 5,741,535	△ 13.8
7. 資産減耗費	0	0.0	383	0.0	△ 383	皆減
営業外費用	12,443,142	15.9	13,619,028	15.7	△ 1,175,886	△ 8.6
1. 支払利息	12,428,435	15.9	13,613,852	15.7	△ 1,185,417	△ 8.7
2. 雑支出	14,707	0.0	5,176	0.0	9,531	184.1
計	78,089,805	100.0	86,607,081	100.0	△ 8,517,276	△ 9.8

4－（10）　特定環境保全公共下水道事業費用構成表

（単位：円・%）

区　分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人　件　費	5,847,000	7.5	5,190,600	6.0	656,400	12.6
支 払 利 息	12,428,435	15.9	13,613,852	15.7	△ 1,185,417	△ 8.7
減 価 償 却 費	35,979,150	46.1	41,720,685	48.2	△ 5,741,535	△ 13.8
修　繕　費	3,275,000	4.2	1,322,000	1.5	1,953,000	147.7
委　託　料	20,361,005	26.0	24,133,000	27.9	△ 3,771,995	△ 15.6
備 消 品 費	0	0.0	4,632	0.0	△ 4,632	皆減
そ　の　他	199,215	0.2	622,312	0.7	△ 423,097	△ 68.0
計	78,089,805	100.0	86,607,081	100.0	△ 8,517,276	△ 9.8

4－（11）　特定環境保全公共下水道事業受益者負担金の収納状況表

（単位：円・%）

区　分	平成 28 年度						平成 27 年度
	調定額 (A)	収納済額 (B)	収納未済額 (C)	不納欠損額 (D)	未納繰越額 (C-D)	収納率 (B／A)	収納率
平成 24 年度	19,800	19,800	0	0	0	100.0	50.0
平成 25 年度	78,900	39,600	39,300	0	39,300	50.2	27.3
平成 26 年度	129,100	39,600	89,500	0	89,500	30.7	7.1
平成 27 年度	98,400	0	98,400	0	98,400	0.0	28.7
平成 28 年度	458,700	419,100	39,600	0	39,600	91.4	―
合　計	784,900	518,100	266,800	0	266,800	66.0	67.0

４－（12）　特定環境保全公共下水道事業経営分析表

比率項目		算式	28年度	27年度	26年度	評価基準
使用料に対する比率	①企業債償還金	企業債償還金／下水道使用料	328.5%	308.4%	301.5%	小さいほどよい
	②企業債利息	企業債利息／下水道使用料	112.8%	120.0%	129.7%	〃
	③企業債元利償還金	(企業債償還金＋企業債利息)／下水道使用料	441.3%	428.4%	431.2%	〃
	④職員給与費	職員給与費／下水道使用料	53.0%	49.5%	41.1%	〃
経済性・収益性に関する比率	⑤総資本利益率	純利益(損失)／平均総資本	1.535%	1.599%	2.027%	大きいほどよい (△の場合は赤字)
	⑥総収益対総費用比率	総収益／総費用	124.4%	119.6%	128.7%	大きいほどよい (100%以下は赤字)
	⑦営業収益対営業費用比率	営業収益／営業費用	18.6%	17.2%	17.9%	大きいほどよい
	⑧人件費対総費用比率	3条人件費／総費用	7.5%	6.5%	5.9%	小さいほどよい
資産構成・安全性に関する比率	⑨流動比率	流動資産／流動負債	154.1%	122.2%	94.7%	大きいほどよい (200%以上が理想)
	⑩酸性試験比率	(現金預金＋未収金-貸倒引当金)／流動負債	154.1%	122.2%	94.7%	大きいほどよい (100%以上が理想)
	⑪現金比率	現金預金／流動負債	137.6%	63.0%	19.6%	大きいほどよい (20%以上が理想)
	⑫自己資本構成比率	自己資本／総資本	63.7%	61.0%	58.6%	〃
	⑬長期資本適合率	資本金／固定資産	8.2%	7.9%	0.0%	100%以上がよい
資産回転率・活動性比率	⑭総資本回転率	営業収益／平均総資本	0.012 回	0.012 回	0.010 回	大きいほどよい
	⑮自己資本回転率	営業収益／平均自己資本	0.019 回	0.020 回	0.012 回	〃
	⑯固定資産回転率	営業収益／平均固定資産	0.013 回	0.012 回	0.010 回	〃
	⑰流動資産回転率	営業収益／平均流動資産	0.215 回	0.285 回	0.410 回	〃
	⑱未収金回転率	営業収益／平均未収金	0.770 回	0.450 回	0.478 回	〃

5－(1)　農業集落排水事業収益的収入予算・決算対照表

(単位:円・%)

区　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	決算額		
				収入率	構成比	前年度対比
営業収益	48,840,000	48,312,140	△ 527,860	98.9	24.4	109.1
1. 農集使用料	48,840,000	48,307,740	△ 532,260	98.9	24.4	109.1
2. その他営業収益	0	4,400	4,400	－	0.0	65.7
営業外収益	146,692,000	147,158,815	466,815	100.3	74.3	106.6
1. 受取利息及び配当金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	－
2. 他会計補助金	54,913,000	53,097,000	△ 1,816,000	96.7	26.8	126.7
3. 雑収益	0	388	388	－	0.0	皆増
4. 消費税還付金	0	2,065,583	2,065,583	－	1.0	81.9
5. 長期前受金戻入	91,778,000	91,995,844	217,844	100.2	46.5	98.3
特別利益	635,000	2,609,353	1,974,353	410.9	1.3	1,775.1
1. 過年度損益修正益	0	1,973,600	1,973,600	－	1.0	1,342.6
2. その他特別利益	635,000	635,753	753	100.1	0.3	皆増
計	196,167,000	198,080,308	1,913,308	101.0	100.0	108.5

5－(2)　農業集落排水事業収益的支出予算・決算対照表

(単位:円・%)

区　分	予算額	決算額	不用額	決算額		
				執行率	構成比	前年度対比
営業費用	162,555,000	143,964,408	18,590,592	88.6	84.3	102.3
1. 管渠費	10,302,000	9,563,269	738,731	92.8	5.6	81.8
2. 処理場費	47,079,000	34,333,313	12,745,687	72.9	20.1	116.1
3. 普及指導費	9,935,000	4,750,642	5,184,358	47.8	2.8	89.2
4. 業務費	1,283,000	1,222,615	60,385	95.3	0.7	100.9
5. 総係費	1,808,000	1,732,760	75,240	95.8	1.0	89.5
6. 減価償却費	92,148,000	92,361,809	△ 213,809	100.2	54.1	101.7
7. 資産減耗費	0	0	0	－	0.0	皆減
営業外費用	28,626,000	26,788,888	1,837,112	93.6	15.7	98.5
1. 支払利息	26,789,000	26,788,003	997	100.0	15.7	98.5
2. 雑支出	60,000	885	59,115	1.5	0.0	71.9
3. 消費税	1,777,000	0	1,777,000	0.0	0.0	－
特別損失	0	0	0	－	0.0	皆減
1. 臨時損失	0	0	0	－	0.0	皆減
予備費	50,000	0	50,000	0.0	0.0	－
計	191,231,000	170,753,296	20,477,704	89.3	100.0	100.3

5－(3)　農業集落排水事業資本的収入予算・決算対照表

(単位:円・%)

区　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	決算額		
				収入率	構成比	前年度対比
企業債	72,300,000	55,900,000	△ 16,400,000	77.3	29.9	98.9
補助金	119,284,000	116,354,000	△ 2,930,000	97.5	62.3	146.9
1. 他会計補助金	63,494,000	60,564,000	△ 2,930,000	95.4	32.5	148.0
2. 国庫補助金	49,000,000	49,000,000	0	100.0	26.2	150.8
3. 県補助金	6,790,000	6,790,000	0	100.0	3.6	117.8
負担金	8,989,000	14,611,800	5,622,800	162.6	7.8	65.3
1. 受益者負担金	8,989,000	14,611,800	5,622,800	162.6	7.8	65.3
計	200,573,000	186,865,800	△ 13,707,200	93.2	100.0	118.2

5－(4)　農業集落排水事業資本的支出予算・決算対照表

(単位:円・%)

区　分	予算額	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不用額	決算額		
					執行率	構成比	前年度対比
建設改良費	159,664,000	146,009,031	0	13,654,969	91.4	78.1	117.8
1. 既成市街地整備費	131,000,000	119,192,904	0	11,807,096	91.0	63.8	120.2
2. 営業設備費	113,000	68,256	0	44,744	60.4	0.0	104.5
3. 事務費	28,551,000	26,747,871	0	1,803,129	93.7	14.3	108.3
企業債償還金	40,859,000	40,857,306	0	1,694	100.0	21.9	119.7
予備費	50,000	0	0	50,000	0.0	0.0	－
計	200,573,000	186,866,337	0	13,706,663	93.2	100.0	118.2

5－(5)　農業集落排水事業経営成績推移表

(単位:円・%)

区　分	総収益(A)		総費用(B)		純利益 (A-B)	収支比率 (A/B)
	金額	指数	金額	指数		
平成22年度	44,117,007	100.0	64,234,424	100.0	△ 20,117,417	68.7
平成23年度	51,493,408	116.7	81,417,422	126.8	△ 29,924,014	63.2
平成24年度	52,261,718	118.5	89,696,346	139.6	△ 37,434,628	58.3
平成25年度	69,361,492	157.2	104,046,780	162.0	△ 34,685,288	66.7
平成26年度	165,984,214	376.2	164,885,591	256.7	1,098,623	100.7
平成27年度	176,690,462	400.5	167,009,970	260.0	9,680,492	105.8
平成28年度	192,442,016	436.2	167,236,709	260.4	25,205,307	115.1

(注)指数は平成22年度を100.0として算出している。計数は、消費税抜きで表示したものである。

5－（6）　農業集落排水事業収益内訳表

（単位：円・%）

区　分	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	44,733,789	23.2	40,993,950	23.2	3,739,839	9.1
1. 農集使用料	44,729,389	23.2	40,987,250	23.2	3,742,139	9.1
2. その他営業収益	4,400	0.0	6,700	0.0	△ 2,300	△ 34.3
営業外収益	145,098,874	75.4	135,549,512	76.7	9,549,362	7.0
1. 他会計補助金	53,097,000	27.6	41,923,000	23.7	11,174,000	26.7
2. 雑収益	6,030	0.0	279	0.0	5,751	2,061.3
3. 長期前受金戻入	91,995,844	47.8	93,626,233	53.0	△ 1,630,389	△ 1.7
特別利益	2,609,353	1.4	147,000	0.1	2,462,353	1,675.1
1. 過年度損益修正益	1,973,600	1.0	147,000	0.1	1,826,600	1,242.6
2. その他特別利益	635,753	0.4	0	0.0	635,753	皆増
計	192,442,016	100.0	176,690,462	100.0	15,751,554	8.9

5－（7）　農業集落排水事業収益推移表

（単位：円・%）

区　分	使用料収益	対前年度増加額	対前年度増加率	総費用に対する比率
平成 22 年度	7,400,940	－	－	11.5
平成 23 年度	11,112,773	3,711,833	50.2	13.6
平成 24 年度	21,388,088	10,275,315	92.5	23.8
平成 25 年度	29,866,659	8,478,571	39.6	28.7
平成 26 年度	36,854,594	6,987,935	23.4	22.4
平成 27 年度	40,987,250	4,132,656	11.2	24.5
平成 28 年度	44,729,389	3,742,139	9.1	26.7

5－（8）　農業集落排水施設使用料収入状況表

（単位：円・%）

区　分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納繰越額	収納率		
					28年度	27年度	26年度
現年度分	48,307,740	47,424,900	0	882,840	98.2	97.9	97.7
過年度分	2,410,570	605,070	0	1,805,500	25.1	20.5	38.5
計	50,718,310	48,029,970	0	2,688,340	94.7	94.8	95.5

5－(9)　農業集落排水事業費用内訳表

(単位:円・%)

区　分	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	140,261,261	83.9	137,163,946	82.1	3,097,315	2.3
1. 管渠費	8,857,373	5.3	10,825,259	6.5	△ 1,967,886	△ 18.2
2. 処理場費	31,796,381	19.0	27,376,260	16.4	4,420,121	16.1
3. 普及指導費	4,431,522	2.7	4,984,145	3.0	△ 552,623	△ 11.1
4. 業務費	1,135,026	0.7	1,125,049	0.6	9,977	0.9
5. 総係費	1,679,150	1.0	1,881,950	1.1	△ 202,800	△ 10.8
6. 減価償却費	92,361,809	55.2	90,859,658	54.4	1,502,151	1.7
7. 資産減耗費	0	0.0	111,625	0.1	△ 111,625	皆減
営業外費用	26,975,448	16.1	27,460,424	16.4	△ 484,976	△ 1.8
1. 支払利息	26,788,003	16.0	27,199,654	16.3	△ 411,651	△ 1.5
2. 雑支出	187,445	0.1	260,770	0.1	△ 73,325	△ 28.1
特別損失	0	0.0	2,385,600	1.5	△ 2,385,600	皆減
1. 臨時損失	0	0.0	2,385,600	1.5	△ 2,385,600	皆減
計	167,236,709	100.0	167,009,970	100.0	226,739	0.1

5－(10)　農業集落排水事業費用構成表

(単位:円・%)

区　分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
支 払 利 息	26,788,003	16.0	27,199,654	16.3	△ 411,651	△ 1.5
減価償却費	92,361,809	55.2	90,859,658	54.4	1,502,151	1.7
修　繕　費	3,228,900	1.9	1,060,760	0.6	2,168,140	204.4
委　託　料	26,322,830	15.8	28,183,288	16.9	△ 1,860,458	△ 6.6
負　担　金	16,856,050	10.1	14,900,400	8.9	1,955,650	13.1
補　助　金	442,522	0.3	745,145	0.5	△ 302,623	△ 40.6
固定資産除却費	0	0.0	2,497,225	1.5	△ 2,497,225	皆減
そ　の　他	1,236,595	0.7	1,563,840	0.9	△ 327,245	△ 20.9
計	167,236,709	100.0	167,009,970	100.0	226,739	0.1

5－(11)　農業集落排水事業受益者分担金の収納状況表

(単位:円・%)

区　分	平成 28 年度						平成 27 年度
	調定額 (A)	収納済額 (B)	収納未済額 (C)	不納欠損額 (D)	未納繰越額 (C-D)	収納率 (B／A)	収納率
平成 23 年度以前	327,475	21,275	306,200	187,400	118,800	6.5	18.4
平成 24 年度	529,300	125,000	404,300	274,800	129,500	23.6	31.2
平成 25 年度	1,063,101	317,500	745,601	274,800	470,801	29.9	31.5
平成 26 年度	1,430,700	438,801	991,899	235,200	756,699	30.7	34.3
平成 27 年度	2,498,200	1,060,800	1,437,400	235,200	1,202,200	42.5	88.8
平成 28 年度	14,611,800	13,411,100	1,200,700	0	1,200,700	91.8	－
合　計	20,460,576	15,374,476	5,086,100	1,207,400	3,878,700	75.1	78.6

5－（12）　農業集落排水事業経営分析表

比率項目		算式	28年度	27年度	26年度	評価基準
使用料に対する比率	①企業債償還金	企業債償還金／下水道使用料	91.3%	83.3%	76.0%	小さいほどよい
	②企業債利息	企業債利息／下水道使用料	59.9%	66.4%	72.5%	〃
	③企業債元利償還金	（企業債償還金＋企業債利息）／下水道使用料	151.2%	149.6%	148.5%	〃
	④職員給与費	職員給与費／下水道使用料	0.0%	0.0%	0.0%	〃
経済性・収益性に関する比率	⑤総資本利益率	純利益(損失)／平均総資本	0.595%	0.317%	0.196%	大きいほどよい（△の場合は赤字）
	⑥総収益対総費用比率	総収益／総費用	115.1%	105.8%	100.7%	大きいほどよい（100%以下は赤字）
	⑦営業収益対営業費用比率	営業収益／営業費用	31.9%	29.9%	28.1%	大きいほどよい
	⑧人件費対総費用比率	3条人件費／総費用	0.0%	0.0%	0.0%	小さいほどよい
資産構成・安全性に関する比率	⑨流動比率	流動資産／流動負債	178.0%	181.9%	140.7%	大きいほどよい（200%以上が理想）
	⑩酸性試験比率	（現金預金＋未収金-貸倒引当金）／流動負債	178.0%	181.9%	140.7%	大きいほどよい（100%以上が理想）
	⑪現金比率	現金預金／流動負債	113.1%	135.0%	123.1%	大きいほどよい（20%以上が理想）
	⑫自己資本構成比率	自己資本／総資本	58.3%	58.3%	57.7%	〃
	⑬長期資本適合率	資本金／固定資産	2.0%	2.0%	0.2%	100%以上がよい
資産回転率・活動性比率	⑭総資本回転率	営業収益／平均総資本	0.012 回	0.011 回	0.010 回	大きいほどよい
	⑮自己資本回転率	営業収益／平均自己資本	0.020 回	0.019 回	0.012 回	〃
	⑯固定資産回転率	営業収益／平均固定資産	0.012 回	0.011 回	0.010 回	〃
	⑰流動資産回転率	営業収益／平均流動資産	0.335 回	0.323 回	0.177 回	〃
	⑱未収金回転率	営業収益／平均未収金	0.882 回	1.302 回	1.319 回	〃

6－(1)　漁業集落排水事業収益的収入予算・決算対照表

(単位:円・%)

区　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	決算額		
				収入率	構成比	前年度対比
営業収益	2,385,000	2,505,620	120,620	105.1	24.6	101.3
1. 漁集使用料	2,385,000	2,505,620	120,620	105.1	24.6	101.3
営業外収益	9,638,000	7,661,161	△ 1,976,839	79.5	75.4	106.6
1. 受取利息及び配当金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	―
2. 他会計補助金	4,480,000	2,468,000	△ 2,012,000	55.1	24.3	121.8
3. 消費税還付金	0	33,989	33,989	―	0.3	皆増
4. 長期前受金戻入	5,157,000	5,159,172	2,172	100.0	50.8	100.0
計	12,023,000	10,166,781	△ 1,856,219	84.6	100.0	105.3

6－(2)　漁業集落排水事業収益的支出予算・決算対照表

(単位:円・%)

区　分	予算額	決算額	不用額	決算額		
				執行率	構成比	前年度対比
営業費用	11,482,000	9,846,033	1,635,967	85.8	99.4	107.6
1. 管渠費	2,140,000	1,077,419	1,062,581	50.3	10.9	146.5
2. 処理場費	3,227,000	2,669,138	557,862	82.7	26.9	115.2
3. 業務費	519,000	509,384	9,616	98.1	5.1	100.0
4. 総係費	435,000	430,920	4,080	99.1	4.4	100.0
5. 減価償却費	5,161,000	5,159,172	1,828	100.0	52.1	100.0
営業外費用	319,000	62,138	256,862	19.5	0.6	73.9
1. 支払利息	63,000	62,138	862	98.6	0.6	85.5
2. 雑支出	51,000	0	51,000	0.0	0.0	―
3. 消費税	205,000	0	205,000	0.0	0.0	皆減
予備費	200,000	0	200,000	0.0	0.0	―
計	12,001,000	9,908,171	2,092,829	82.6	100.0	107.3

6－(3)　漁業集落排水事業資本的収入予算・決算対照表

(単位:円・%)

区　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	決算額		
				収入率	構成比	前年度対比
補助金	2,840,000	2,789,000	△ 51,000	98.2	100.0	100.4
1.他会計補助金	2,840,000	2,789,000	△ 51,000	98.2	100.0	100.4
計	2,840,000	2,789,000	△ 51,000	98.2	100.0	100.4

6－(4)　漁業集落排水事業資本的支出予算・決算対照表

(単位:円・%)

区　分	予算額	決算額	不用額	決算額		
				執行率	構成比	前年度対比
企業債償還金	2,790,000	2,789,830	170	100.0	100.0	100.4
予備費	50,000	0	50,000	0.0	0.0	－
計	2,840,000	2,789,830	50,170	98.2	100.0	100.4

6－(5)　漁業集落排水事業経営成績推移表

(単位:円・%)

区 分	総収益(A)		総費用(B)		純利益 (A-B)	収支比率 (A/B)
	金額	指数	金額	指数		
平成22年度	8,973,290	100.0	9,057,492	100.0	△ 84,202	99.1
平成23年度	3,887,489	43.3	3,888,053	42.9	△ 564	100.0
平成24年度	3,685,809	41.1	3,859,301	42.6	△ 173,492	95.5
平成25年度	3,858,840	43.0	9,244,798	102.1	△ 5,385,958	41.7
平成26年度	8,748,333	97.5	8,746,813	96.6	1,520	100.0
平成27年度	9,476,236	105.6	8,930,524	98.6	545,712	106.1
平成28年度	9,953,445	110.9	9,571,565	105.7	381,880	104.0

(注)指数は平成22年度を100.0として算出している。計数は、消費税抜きで表示したものである。

6－(6)　漁業集落排水事業収益内訳表

(単位:円・%)

区　分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	2,320,019	23.3	2,289,880	24.2	30,139	1.3
1. 漁集使用料	2,320,019	23.3	2,289,880	24.2	30,139	1.3
営業外収益	7,633,426	76.7	7,186,356	75.8	447,070	6.2
1. 他会計補助金	2,468,000	24.8	2,027,000	21.4	441,000	21.8
2. 雑収益	6,254	0.1	184	0.0	6,070	3,298.9
3. 長期前受金戻入	5,159,172	51.8	5,159,172	54.4	0	0.0
計	9,953,445	100.0	9,476,236	100.0	477,209	5.0

6－(7)　漁業集落排水事業収益推移表

(単位:円・%)

区　分	使用料収益	対前年度増加額	対前年度増加率	総費用に対する比率
平成22年度	2,558,195	－	－	28.2
平成23年度	2,478,469	△ 79,726	△ 3.1	63.7
平成24年度	2,534,774	56,305	2.3	65.7
平成25年度	2,376,451	△ 158,323	△ 6.2	25.7
平成26年度	2,273,094	△ 103,357	△ 4.3	26.0
平成27年度	2,289,880	16,786	0.7	25.6
平成28年度	2,320,019	30,139	1.3	24.2

6－(8)　漁業集落排水施設使用料収入状況表

(単位:円・%)

区　分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納繰越額	収納率		
					28年度	27年度	26年度
現年度分	2,505,620	2,448,780	0	56,840	97.7	98.7	97.4
過年度分	32,650	32,650	0	0	100.0	100.0	100.0
計	2,538,270	2,481,430	0	56,840	97.8	98.7	97.4

6－(9)　漁業集落排水事業費用内訳表

(単位:円・%)

区　分	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	9,506,395	99.3	8,857,768	99.2	648,627	7.3
1. 管渠費	997,697	10.4	681,137	7.6	316,560	46.5
2. 処理場費	2,477,890	25.9	2,145,888	24.0	332,002	15.5
3. 業務費	472,636	4.9	472,571	5.3	65	0.0
4. 総係費	399,000	4.2	399,000	4.5	0	0.0
5. 減価償却費	5,159,172	53.9	5,159,172	57.8	0	0.0
営業外費用	65,170	0.7	72,756	0.8	△ 7,586	△ 10.4
1. 支払利息	62,138	0.7	72,704	0.8	△ 10,566	△ 14.5
2. 雑支出	3,032	0.0	52	0.0	2,980	5,730.8
計	9,571,565	100.0	8,930,524	100.0	641,041	7.2

6－(10)　漁業集落排水事業費用構成表

(単位:円・%)

区　分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
支　払　利　息	62,138	0.7	72,704	0.8	△ 10,566	△ 14.5
減 価 償 却 費	5,159,172	53.9	5,159,172	57.8	0	0.0
委　　託　　料	4,279,102	44.7	3,633,000	40.7	646,102	17.8
そ　　の　　他	71,153	0.7	65,648	0.7	5,505	8.4
計	9,571,565	100.0	8,930,524	100.0	641,041	7.2

6－（11）　漁業集落排水事業経営分析表

比率項目		算式	28年度	27年度	26年度	評価基準
使用料に対する比率	①企業債償還金	企業債償還金／下水道使用料	120.3%	121.4%	121.8%	小さいほどよい
	②企業債利息	企業債利息／下水道使用料	2.7%	3.2%	3.7%	〃
	③企業債元利償還金	（企業債償還金＋企業債利息）／下水道使用料	122.9%	124.5%	125.5%	〃
	④職員給与費	職員給与費／下水道使用料	0.0%	0.0%	0.0%	〃
経済性・収益性に関する比率	⑤総資本利益率	純利益(損失)／平均総資本	0.407%	0.553%	0.001%	大きいほどよい（△の場合は赤字）
	⑥総収益対総費用比率	総収益／総費用	104.0%	106.1%	100.0%	大きいほどよい（100%以下は赤字）
	⑦営業収益対営業費用比率	営業収益／営業費用	24.4%	25.9%	26.4%	大きいほどよい
	⑧人件費対総費用比率	3条人件費／総費用	0.0%	0.0%	0.0%	小さいほどよい
資産構成・安全性に関する比率	⑨流動比率	流動資産／流動負債	159.3%	123.1%	109.5%	大きいほどよい（200%以上が理想）
	⑩酸性試験比率	（現金預金＋未収金）／流動負債	159.3%	123.1%	109.5%	大きいほどよい（100%以上が理想）
	⑪現金比率	現金預金／流動負債	27.5%	29.0%	39.1%	大きいほどよい（20%以上が理想）
	⑫自己資本構成比率	自己資本／総資本	84.8%	82.8%	80.8%	〃
	⑬長期資本適合率	資本金／固定資産	6.7%	6.4%	0.3%	100%以上がよい
資産回転率・活動性比率	⑭総資本回転率	総収益／平均総資本	0.025 回	0.023 回	0.021 回	大きいほどよい
	⑮自己資本回転率	営業収益／平均自己資本	0.030 回	0.028 回	0.023 回	〃
	⑯固定資産回転率	営業収益／平均固定資産	0.026 回	0.024 回	0.022 回	〃
	⑰流動資産回転率	営業収益／平均流動資産	0.594 回	0.645 回	0.615 回	〃
	⑱未収金回転率	営業収益／平均未収金	0.745 回	0.912 回	2.060 回	〃

7－(1)　個別排水処理施設整備事業収益的収入予算・決算対照表

(単位:円・%)

区　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	決算額		
				収入率	構成比	前年度対比
営業収益	2,490,000	2,687,350	197,350	107.9	28.2	108.8
1. 個別排水使用料	2,490,000	2,687,350	197,350	107.9	28.2	108.9
2. その他営業収益	0	0	0	－	0.0	皆減
営業外収益	7,289,000	6,501,153	△ 787,847	89.2	68.3	77.0
1. 他会計補助金	5,400,000	4,001,000	△ 1,399,000	74.1	42.0	147.7
2. 消費税還付金	0	609,828	609,828	－	6.4	271.4
3. 長期前受金戻入	1,889,000	1,890,325	1,325	100.1	19.9	34.3
特別利益	329,000	329,964	964	100.3	3.5	皆増
1. その他特別利益	329,000	329,964	964	100.3	3.5	皆増
計	10,108,000	9,518,467	△ 589,533	94.2	100.0	87.2

7－(2)　個別排水処理施設整備事業収益的支出予算・決算対照表

(単位:円・%)

区　分	予算額	決算額	不用額	決算額		
				執行率	構成比	前年度対比
営業費用	8,182,000	7,038,559	1,143,441	86.0	90.1	114.1
1. 処理場費	5,247,000	4,188,243	1,058,757	79.8	53.6	121.0
2. 普及指導費	100,000	20,000	80,000	20.0	0.3	33.3
3. 業務費	513,000	509,066	3,934	99.2	6.5	100.1
4. 総係費	431,000	430,920	80	100.0	5.5	100.0
5. 減価償却費	1,891,000	1,890,330	670	100.0	24.2	110.5
営業外費用	1,744,000	774,009	969,991	44.4	9.9	99.5
1. 支払利息	775,000	774,009	991	99.9	9.9	99.5
2. 雑支出	51,000	0	51,000	0.0	0.0	皆減
3. 消費税	918,000	0	918,000	0.0	0.0	－
特別損失	0	0	0	－	0.0	皆減
1. 臨時損失	0	0	0	－	0.0	皆減
予備費	50,000	0	50,000	0.0	0.0	－
計	9,976,000	7,812,568	2,163,432	78.3	100.0	75.0

7－(3)　個別排水処理施設整備事業資本的収入予算・決算対照表

(単位:円・%)

区　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	決算額		
				収入率	構成比	前年度対比
企業債	15,300,000	8,500,000	△ 6,800,000	55.6	75.5	303.6
補助金	2,366,000	2,130,000	△ 236,000	90.0	18.9	392.3
1. 他会計補助金	1,496,000	1,590,000	94,000	106.3	14.1	557.9
2. 県補助金	870,000	540,000	△ 330,000	62.1	4.8	209.3
負担金	673,000	633,600	△ 39,400	94.1	5.6	39.0
1. 受益者分担金	673,000	633,600	△ 39,400	94.1	5.6	39.0
計	18,339,000	11,263,600	△ 7,075,400	61.4	100.0	226.8

7－(4)　個別排水処理施設整備事業資本的支出予算・決算対照表

(単位:円・%)

区　分	予算額	決算額	不用額	決算額		
				執行率	構成比	前年度対比
建設改良費	17,362,000	10,337,800	7,024,200	59.5	91.8	273.3
1. 既成市街地整備費	17,126,000	10,200,600	6,925,400	59.6	90.6	296.3
2. 事務費	236,000	137,200	98,800	58.1	1.2	40.5
企業債償還金	927,000	926,652	348	100.0	8.2	108.8
予備費	50,000	0	50,000	0.0	0.0	－
計	18,339,000	11,264,452	7,074,548	61.4	100.0	243.1

7－(5)　個別排水処理施設整備事業経営成績推移表

(単位:円・%)

区　分	総収益(A)		総費用(B)		純利益(A-B)	収支比率(A/B)
	金額	指数	金額	指数		
平成22年度	50,753,538	100.0	50,745,975	100.0	7,563	100.0
平成23年度	50,798,365	100.1	57,234,012	112.8	△ 6,435,647	88.8
平成24年度	45,825,773	90.3	49,329,323	97.2	△ 3,503,550	92.9
平成25年度	47,771,433	94.1	49,143,815	96.8	△ 1,372,382	97.2
平成26年度	7,483,640	14.7	7,151,663	14.1	331,977	104.6
平成27年度	10,502,654	20.7	10,177,696	20.1	324,958	103.2
平成28年度	8,709,813	17.2	7,591,169	15.0	1,118,644	114.7

(注)指数は平成22年度を100.0として算出している。計数は、消費税抜きで表示したものである。

7－(6)　個別排水処理施設整備事業収益内訳表

(単位:円・%)

区　分	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	2,488,288	28.6	2,286,413	21.8	201,875	8.8
1. 個別排水使用料	2,488,288	28.6	2,285,713	21.8	202,575	8.9
2. その他営業収益	0	0.0	700	0.0	△ 700	皆減
営業外収益	5,891,561	67.6	8,216,241	78.2	△ 2,324,680	△ 28.3
1. 他会計補助金	4,001,000	45.9	2,708,000	25.8	1,293,000	47.7
2. 雑収益	236	0.0	128	0.0	108	84.4
3. 長期前受金戻入	1,890,325	21.7	5,508,113	52.4	△ 3,617,788	△ 65.7
特別利益	329,964	3.8	0	0.0	329,964	皆増
1. その他特別利益	329,964	3.8	0	0.0	329,964	皆増
計	8,709,813	100.0	10,502,654	100.0	△ 1,792,841	△ 17.1

7－(7)　個別排水処理施設整備事業収益推移表

(単位:円・%)

区　分	使用料収益	対前年度増加額	対前年度増加率	総費用に対する比率
平成 22 年度	1,519,812	－	－	3.0
平成 23 年度	1,757,612	237,800	15.6	3.1
平成 24 年度	1,702,489	△ 55,123	△ 3.1	3.5
平成 25 年度	1,766,279	63,790	3.7	3.6
平成 26 年度	1,940,882	174,603	9.9	27.1
平成 27 年度	2,285,713	344,831	17.8	22.5
平成 28 年度	2,488,288	202,575	8.9	32.8

7－(8)　個別排水処理施設使用料収入状況表

(単位:円・%)

区　分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納繰越額	収納率		
					28年度	27年度	26年度
現年度分	2,687,350	2,687,350	0	0	100.0	99.8	100.0
過年度分	5,110	5,110	0	0	100.0	－	100.0
計	2,692,460	2,692,460	0	0	100.0	99.8	100.0

7－(9)　個別排水処理施設整備事業費用内訳表

(単位:円・%)

区　分	平成 28 年度		平成 27 年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	6,684,401	88.1	5,866,553	57.6	817,848	13.9
1. 処理場費	3,902,727	51.4	3,225,350	31.7	677,377	21.0
2. 普及指導費	20,000	0.3	60,000	0.6	△ 40,000	△ 66.7
3. 業務費	472,344	6.2	472,079	4.6	265	0.1
4. 総係費	399,000	5.3	399,000	3.9	0	0.0
5. 減価償却費	1,890,330	24.9	1,710,124	16.8	180,206	10.5
営業外費用	906,768	11.9	843,113	8.3	63,655	7.5
1. 支払利息	774,009	10.2	777,790	7.7	△ 3,781	△ 0.5
2. 雑支出	132,759	1.7	65,323	0.6	67,436	103.2
特別損失	0	0.0	3,468,030	34.1	△ 3,468,030	皆減
1. 臨時損失	0	0.0	3,468,030	34.1	△ 3,468,030	皆減
計	7,591,169	100.0	10,177,696	100.0	△ 2,586,527	△ 25.4

7－(10)　個別排水処理施設整備事業費用構成表

(単位:円・%)

区　分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
支払利息	774,009	10.2	777,790	7.6	△ 3,781	△ 0.5
減価償却費	1,890,330	24.9	1,710,124	16.8	180,206	10.5
修繕費	355,400	4.7	51,000	0.5	304,400	596.9
委託料	3,660,900	48.2	3,322,700	32.6	338,200	10.2
動力費	667,937	8.8	636,398	6.3	31,539	5.0
補助金	20,000	0.3	60,000	0.6	△ 40,000	△ 66.7
固定資産除却費	0	0.0	3,468,030	34.1	△ 3,468,030	皆減
その他	222,593	2.9	151,654	1.5	70,939	46.8
計	7,591,169	100.0	10,177,696	100.0	△ 2,586,527	△ 25.4

7－(11)　個別排水処理施設整備事業受益者分担金の収納状況表

(単位:円・%)

区　分	平成 28 年度						平成 27 年度
	調定額 (A)	収納済額 (B)	収納未済額 (C)	不納欠損額 (D)	未納繰越額 (C-D)	収納率 (B／A)	収納率
平成 24 年度	0	0	0	0	0	－	100.0
平成 25 年度	0	0	0	0	0	－	100.0
平成 26 年度	0	0	0	0	0	－	100.0
平成 27 年度	0	0	0	0	0	－	100.0
平成 28 年度	633,600	594,000	39,600	0	39,600	93.8	－
合　計	633,600	594,000	39,600	0	39,600	93.8	100.0

7－（12）　個別排水処理施設整備事業経営分析表

比率項目		算式	28年度	27年度	26年度	評価基準
使用料に対する比率	①企業債償還金	企業債償還金／下水道使用料	37.2%	37.3%	36.4%	小さいほどよい
	②企業債利息	企業債利息／下水道使用料	31.1%	34.0%	36.7%	〃
	③企業債元利償還金	（企業債償還金＋企業債利息）／下水道使用料	68.3%	71.3%	73.1%	〃
	④職員給与費	職員給与費／下水道使用料	0.0%	0.0%	0.0%	〃
経済性・収益性に関する比率	⑤総資本利益率	純利益(損失)／平均総資本	1.085%	5.873%	0.436%	大きいほどよい（△の場合は赤字）
	⑥総収益対総費用比率	総収益／総費用	114.7%	103.2%	104.6%	大きいほどよい（100%以下は赤字）
	⑦営業収益対営業費用比率	営業収益／営業費用	37.2%	39.0%	30.6%	大きいほどよい
	⑧人件費対総費用比率	3条人件費／総費用	0.0%	0.0%	0.0%	小さいほどよい
資産構成・安全性に関する比率	⑨流動比率	流動資産／流動負債	170.9%	310.9%	219.8%	大きいほどよい（200%以上が理想）
	⑩酸性試験比率	（現金預金＋未収金）／流動負債	170.9%	310.9%	219.8%	大きいほどよい（100%以上が理想）
	⑪現金比率	現金預金／流動負債	133.1%	296.4%	199.5%	大きいほどよい（20%以上が理想）
	⑫自己資本構成比率	自己資本／総資本	20.6%	24.0%	25.0%	〃
	⑬長期資本適合率	資本金／固定資産	11.6%	13.3%	5.9%	100%以上がよい
資産回転率・活動性比率	⑭総資本回転率	総収益／平均総資本	0.034 回	0.035 回	0.026 回	大きいほどよい
	⑮自己資本回転率	営業収益／平均自己資本	0.155 回	0.144 回	0.057 回	〃
	⑯固定資産回転率	営業収益／平均固定資産	0.044 回	0.044 回	0.041 回	〃
	⑰流動資産回転率	営業収益／平均流動資産	0.149 回	0.181 回	0.069 回	〃
	⑱未収金回転率	営業収益／平均未収金	0.925 回	2.533 回	0.117 回	〃